

## <調査>地方小都市における住民生活の変化と町内会の機能 : 新潟県直江津市実態調査報告(2)

著者	北川 隆吉, 安江 孝司, 帯刀 治, 森 典子
雑誌名	社会労働研究
巻	15
号	4
ページ	91-143
発行年	1969-03-10
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/00017847">http://hdl.handle.net/10114/00017847</a>

# 地方小都市における

## 住民生活の変化と町内会の機能

——新潟県直江津市実態調査報告(2)——

北川 隆吉 安江 孝司  
帯刀 治 森 典子

### 序章 調査の主題

本調査報告は、われわれがこれまでつづけてきたわが国における工業化の伸展と地域社会の変貌に関する調査研究の一環をなすものである。<sup>(1)</sup>工業化の伸展が、社会生活全般にわたっていかなる諸影響をもたらしているかについての検討は、すでに数多くのところですすめられている。また、工業化を指標として、社会発展の段階を区切ろうとする見解が提示されてからすでに久しい。しかし、ここにあらためてふれるまでもないが、われわれにとっては所謂工業化一般が問題なのではなく、歴史的発展段階を捨象してこの問題をとらえようとしているのでもない。われわれが工業化の伸展と呼ぶとき、いくつかの限定と前提を有している。



それは、時期的にみるならば、一九五五年頃より展開されたわが国における重化学工業部門優先の国家政策を問題とし、実態的には、それが実現された過程の全体および結果のすべてをふくんでいる。そして、より具体的にわれわれの調査研究とのかかわりで云えば「地域開発政策」の伸展にともなう産業、社会構造の変質過程を問題としている。しかも、それはわが国における戦後資本主義の再編成と結びついており、「体制的」意図にもとづいて展開されたと考えている。換言すれば、戦後段階におけるわが国国家独占資本主義の具体的現実的展開が全面的「工業化」を推進せしめたこととらえている。それ故、それは産業、人口、所得水準などあれこれの単なる指数上の変化、そのなかでの工業の優位性の確立、あるいはそれへの傾斜、比重のたかまりをわれわれは問題にしているのではない。さらに、工業化の動向を、世界史的一般的動向として、わが国のそれを安易に「社会発展」の概念に結びつける主張に、われわれは組しない。そうしたいわば通俗的価値判断はともかくとして、いわゆる「工業化」の展開の具体的段階を追い、それがいかなる契機と内容をもってなされたかを、構造的に問うことを、われわれの諒解事項としている。その意味でいえば、これらの分析の諸結果や、その中心点は最終的に政治構造、政治体系の現実的基礎を解明することに集約されるであろう。それは、卑俗な意味でなく、歴史の集中的表現は政治史としてたちあらわれるからである。

けれども、現実の社会諸過程の全般にわたってその変化をフォローし、その因果関係をあきらかにするのは、それほど容易なことではない。ましてや、今日の段階では、一地域における現象も、全国的動向と無縁ではなく、内的関連をもっている状態のなかでは、その実態を刻明に追うのにはかなりの困難が存在している。こうしたことへの配慮をふくみながら、われわれは調査地域、対象を限定しつつ、全体的動向との内的関連を、現実の具体的事象のなかに見定めることに中心をおいている。つまり具体的事象の分析をとおしてそれをひきおこす根源的問題への遡及をめざ

しているわけである。

そこで本稿においては、調査の地域、対象および分析の視角を表題にみられる如くより限定して、地域社会における変貌の過程について調査、分析した。そうした限定の基礎および目的——別の表現をもってするならば調査の主題は以下のごとくである。その第一は、たしかに一九五五年以後の「工業化」の伸展によって、国民の社会生活はいちじるしく変化しているが、その変化とはいかなるものであるかを、さらに深く分析し、解明する点にある。これは他の機会、他の地域での調査研究にもみられた点であるが、社会生活における変化が、おもに生活上の物質的な諸分野あるいは行動様式の表層的側面にいちじるしくあらわれ、社会関係の核心的部分にまでおよんでいないということがある。それはいわば「現象」であって、それをそのようなものとして結果せしめている原因、物質的基礎は何であるか、またそれを基礎づける要因はいかなるものであるかが当然問われなくてはならない。単純に従来の社会関係の残滓の存在として片づけることはできない。それを残滓として存在せしめるもの、またその残滓の現実的機能が、さらにまたそれは残滓そのものであるか否かが検討されなくてはならぬ。そのとき、それに一定の役割をあたえ、方向づける階級社会における広い視角からの階級的意図と、支配の（＝政治の）日常的諸関係における具体的あらわれをみなければならぬ。今日のごとく非政治的的日常的状况に対する「政治」の深い介入が存在する場合には、とりわけそれに注目しなければならない。

しかしながら、それらは個々人の社会生活の全面に同様にみられるものではなく、またある部分において集中的にたちあらわれるのでもない。まさに有機的関連をもって、個々人の生活にたちいり、包括的に人々もとらえているわけである。だが、それを可能とする仕組み、機構としての「社会集団」「組織」を見出すことができる。それはかり

に分類するとすればおもに巨大都市では職業集団としてたちあらわれるが、中小都市、村落では地域的、共同的關係の深い〈部落会〉、〈町内会〉として存在する。この指摘は、いうまでもないが決して新らしい発見ではない。すでに多くの論者によって問題とされ、その分析がつづけられてきた。けれども、いわゆる工業化の伸展にもなつてそれがいかなる変化をみせたか、その機能は、従来のものと全く異なつたものとなつてゐるのか十分には、解き明されてゐない。それを検討することは、われわれにとつてもとより重要な課題であり、行なつたところであるが、そのものの分析とともにそれと社会生活の変化の態様との関連を追求することに主眼、主題がある。つまり、工業化の伸展にもなつて、何が現実に変化したといえるのか、そのことをあきらかに同時に、その変化に、も、か、かわ、ら、ず、変化としてではなく、従来の秩序、社会關係の持、続、あるいは再編と見なければならぬ、社会生活を構、造、づ、け、てゐる要因の解明が必要であると考えからである。そしてそれは、変、化、とよばれてゐるものの意味を問うことにもつながる。それを個々に分離したものとしてでなく、統一的にとらえることが、調査の一つの主題となつてゐるのである。

このことと関連して第二の主題が生じてくる。それはすでにふれられてゐることでもあるが、客觀的に認めうる変化が部分的に存在してゐるとしても、その変化にもかかわらず、あるいはそれをつつみこみながら旧來の諸關係を再編せしめてゐる要因を追求することである。われわれが対象とした地域——新潟県直江津市春日新田一丁目は、農業生産における水の規制の点で、その歴史的展開の点で、また工業化——地域開發の影響のうけ方の点で、かなり典型的であるといえるかもしれない。そのことが再編成を可能にする現實的基礎を、可成りの程度明確にとらえさせることになつてゐるともいえよう。しかし、このことをややひろげていえば法制的諸關係の經濟的土台への逆規定の要因としてもとらえることができる。また現在の段階での、現實的生活、社会關係を構成する土台と上部構造の關係の解明

の問題としてもとらえうる。一定の制度、機構、組織が、どのように個々の生活を緊縛し、拘束するか、の具体的解明を、町内会という組織、集団の分析をとおしてあきらかにすることは、わが国社会の解明にとって非生産的なものではない。あえていえば、そうした側面への関心のうすさ（あるいは社会学的研究からいえば「へうすらぎ」）が、現実の政治過程におけるいくつもの問題とも結びついていることに留意してよいであろう。たとえば、現在みられる「共同体論」の復活のなかで、なにがその媒介となっているか、またコンビナート形成地区において、何故いわゆる革新票が増えないかの問題などに、直接、間接に関連しているのである。

われわれは、問題をそれほどにひろげる意図を今のところではもちあわせていないが、それがそうしたこととの関連、ひろがりのなかでとらえられるべきであると考えている。そして、社会集団、組織といわれるものの現実的機能をとおして、現代の日本社会の構造についての接近をすすめたいと考えている。その場合、集団、組織を構成し、代表するリーダーあるいはリーダーシップの在り方が問題となる。われわれの調査によってもあきらかになったが、戦後の状態のなかでそれはいくたびか交替し、かわるべき必然性をもっていた。現実の社会過程のなかでは、リーダーの質や、できによって可成りの程度規定される側面が多い。それは個々の現象の絵とよきのためだけでなく、現実の社会過程、運動の内容を知るために、ふかく検討されてよいものであるし、広義の組織論を考える場合には、リーダー、あるいはリーダーシップ論は避けて通ることができない。そして外枠としての体制Ⅱ政治の動向その運動の実態化をさぐる上で、このことはかかせない問題といつてよい。かならずしも十分とはいえないが、第二の主題の動態的把握のために、分析の対象としてその面にアプローチすることとした。

以上、簡単にふれた主題にもとづいて、直江津市春日新田（一丁目）の住民生活の変化と町内会の機能について分

析する。

(1) 本稿は本誌にすでに発表した「新潟県直江津市実態調査報告(1)」の継続である。すなわち文部省科学研究費「工業化の伸展と地域社会の変貌」(代表者石川淳志助教授)によって、つづけられた昭和四十二年度の調査、研究のまとめ、報告である。

前年度の直江津市を中心とした地域の工業化<sup>(2)</sup>地域開発の全般的調査にもとづいて、昭和四十二年度は、直江津市行財政の分析、政治過程の分析、農業を中心とした住民の経済的状況の分析、そして地域社会の構造に関する分析とわかつて、調査がおこなわれた。そのうちの一部門つまり最後の部分を担当したのが、本稿にまとめられた。さらにそれぞれの部分の報告が発表されるが、それによって全体がまとめられる。本稿は部分的、中間的なものといつてよい。なお、本稿には、住民の生活構造、生活時間についての調査(大学院学生本橋成一君担当)をおこなった結果も収録する予定であったが、諸種の事情で果せなかった。いずれそれもとまりまとめたいと考えている。

生活構造に関する調査、町内会の研究などについて理論的にも一応整理しておくのが便利であるが、紙数の関係などで不可能なため、参考文献をふくめて割愛した。

## 第一章 住民生活の変化と住民意識

最近の、直江津における工業化<sup>(2)</sup>は住民の生活に大きな影響を及ぼしている。住民生活はいま新らたな変貌へのさなかにあると言ってよい。概してそれは、農村的生活から都市的生活への変化、もしくは生活において優位をしめてきた前近代的関係から、その近代的関係への変容として位置づけることができるが、ここでは、三菱化成の進出、稼動と直江津港の拡張工事<sup>(3)</sup>によって、急激な影響をうけている地域の一つ、直江津市春日新田一丁目の住民生活の実態を、工業化との関連で明らかにしていくことにする。<sup>(4)</sup>

(2) 直江津の工業化に関する全般的な問題については、本誌第一三卷第四号掲載論文「『地域開発』と地域社会の変容」を参



照。

(3) なお、注意しておくならば、三菱化成直江津工場が春日新田一丁目の地区に立地をみているわけでも、又この地域が直江津港の後背地にあたるわけでもないが、行論がしめすように、直江津の工業化にかかわるこの二つの与件によってこの地域とその住民はきわめて大きな影響をうけている。

(4) なお、小論は、昭和四二年八月に行なった聞きとりと、アンケートによる調査の結果に多くを依存している。最近の地名、区画変更などの行政上の処置から、市の統計は必ずしも現町名と一致しない。可能なかぎりそれをあわせるようにつとめたが、十分に整理することは不可能であつた。そこで若干の不正確さのあることをあらかじめ断っておきたい。

春日新田一丁目<sup>(5)</sup>は、直江津市を南北に貫流する荒川の東側に位置し、市内をほぼ東西に延びる国道と、それとクロスして延びる県道とに沿って、およそ「字型」の町並を形成している。「字型」の内側はまったくの農地であるが、直江津市都市計画図<sup>(6)</sup>によると、そこは市街地化指定区域となっている。この町の、地域住民の性格は、この「字型」のそれぞれの辺によって二類型に区分することができる。一つは国道ぞいの住民タイプであり、いま一つは県道ぞいのそれである。後述するようにこの二類型の区別は重要であるが、一方は地つきの旧くからの住民であり、他方は昭和三九年以降に直江津港の後背地——港町一丁目——から集団移転してきた新しい住民<sup>(7)</sup>である。後者について言えば、それは文字通り直江津工業化の所産である。そして両者は、生活意識もしくは社会的性格において異なるばかりでなく、その生活基盤もけっして同じではない。つまり、春日新田一丁目の地域は、戦前の段階では、遠く江戸期に遡るこの地域の歴史にすぐれて規定されて半農半商の生活を営む農村であつたし、戦後の農地改革以降も、全般的な農民層の分解がすすんできたとはいえ基本的な地域社会の構造に必ずしも変容がみられることはなかったが、工業化の伸展によつて人口はいっきよにふくれあがり、それとともに地域住民の職業構成にも著しい変化をみるにいたり、ひいては地域

社会の構造的変容を結果するにいたっている。

(5) 春日新田一丁目は、昭和二九年町村合併以前には、旧有田村の一部に属し、合併後は旧春日新田町の一面を構成していたが、直江津市では昭和四二年二月二八日付で町名改正が実施され、現行の町名をもって新しく独立単位となった地域である。

(6) 駅と港と、そして進出大企業を中心に、工業都市として発展的再編をおしすすめている直江津では、工場地帯および工場予定地域を除けば、旧直江津市をふくむ現在の住宅地帯はすでにかなりの人口の過密化をみている。それゆえ今後、工業化の伸展とともに増加するであろうともくろまれている世帯人口を、周辺平場農村地帯に収容する意図が直江津市にみられる。春日新田一丁目の農耕地地区はそのまま典型的な指定地域の一つである。

(7) 直江津の工業化は、昭和三年に通産省が「工業調査」の結果出した全国「工場適地」区に直江津の臨海部四ヶ所、市部三ヶ所があげられてから現実の日程にのぼった。その後まもなく三菱化成を筆頭に企業の進出がみられ、直江津港の拡張工事が開始された。ところが、その過程で直江津港の後背地整備問題がもちあがり、昭和三七年に港町一帯の区画整理が県営事業として実施されるにいたり、港町住民の一五〇世帯が強制立ち退きの勧告をうけることになった。もちろん、市当局は代替地を用意したが、そのうちの二ヶ所が県道に面する春日新田一丁目の本町地区である。それから約三年間、移転をめぐつてのトラブルや接渉がくりかえされたが、ついに移転の決定をみるにいたり、昭和三九年から移転が実際に行われ、昭和四二年八月現在、移転予定一五〇世帯のうちその三分の二にあたる一二〇世帯が移転をすませている。なお、ついながら直江津における居住地組織（地区労）の活動は、この直江津港後背地整備に伴う港町区画整理問題を契機に組織された港町地区班の活動をもってはじまるが、そのことについては前掲別稿を参照。

(8) 春日新田一丁目の地域は、もともと国道の両側にだけ軒が連なる町展開をみてきたところである。簡単にふりかえっておくと、現在の国道二五三号線は元来が農道であって江戸初期に東北と北陸を抜ける街道に変じたが、中期に至りその街道すじに馬市が立つようになり、その後は宿場町として栄えるようになった。（ちなみに馬市関係の文献には、博労たちが集ってくる頃は、実にお祭り騒ぎで、ふだんの農家は旅籠に変わり、土間先は店前たんざきと変じた、と記されている。）明治期以降はこのような歴史に規定されて永い間半農半商の生活が営まれてきた。半農半商的生活類型が次第に崩壊しはじめるのは、戦後二

年目の昭和二二年から二四年にかけて実施された農地改革をまつてからのことである。農地改革は、つとに指適されている如く、地主的土地所有の自作農的土地所有への解放——土地所有のブルジョア原理的平準化——であつたが、伝統的な零細農耕と零細土地所有が基本的に温存され継承されたために、その後周知の、農民層の両極分解が激しくみられ、農民層は全般的プロレタリア化への途を急速にたどりはじめた。そして工業化は、それに拍車をかけるものとして作用している。国道沿いの旧い家では、いまでも伝統的な歴史的な生活類型をとどめており、旅館や小商店を経営するものがいくらかみられるが、もちろん現在、住民のほとんどはサラリーマン化しており、プロレタリア化は否定できない事実である。また生活様式も変化している。しかし他方、住民の生活意識あるいは社会的性格には、伝統的な生活に歴史的に規定されてきたそれがお根強く残っている（後述参照）。

さて、直江津における工業化の伸展は、右——本文ならびに補註(5)(6)(7)(8)——にみてきたように、春日新田一丁目一帯の地域的構造そのものを変貌させているが、それは又、この地域の世帯人口、家族規模、産業人口構成、産業世帯構成、職業構成などをも同時に変えている。住民の人口動態を「第一表」に示したが、現在、春日新田一丁目は人口およそ一四四〇人、世帯数にして三三〇世帯でいどの規模の町である。「第一表」だけから長期に渡る傾向を断ずるのは早計かと思うが、人口も世帯数もほぼ毎月確実な増加をみているので、少なくとも農村ではなくて都市を特徴づける人口の流入現象が、かつて農村であつたこの地域にみられることを少なくとも指適できよう。家族規模の大きさとその構成についてみても、依然として七～九人の家族成員をもつ大家族が全体の一割程度みられるとは言え、三～五人の家族が圧倒的に多くなつており、すでに一家族平均四・三六人という数字を示し「第二表」、いわゆる核家族化の段階にきている。そして、産業人口構成も同様の变化をみている。一五才以上就業者についてその構成比をみると、第一次産業就業人口一三・パーセント、第二次産業就業人口四八・パーセント、第三次産業就業人口が三九・パーセントという比率をしめし、すぐれて高度化している「第三表」。このことは産業世帯構成についてもまったく同じで

第1表 春日新田1丁目 世帯・人口の移動

(単位:人)

世帯数				人口										調 査 時
従世 前帯 の数	転 入	転 出	転入 ・ 転出 の計	従男 前の 計	従女 前の 計	転入数		転出数		男 差引	女 合計	人口 合計		
						男	女	男	女	男	女			
302	10	1	311	679	694	12	16	4	5	687	705	1,392	昭和42年	
311	5	1	315	687	705	15	16	3	5	699	716	1,415	2月28日現在	
315	5	4	316	699	716	11	9	10	9	700	716	1,416	〃 3月31日現在	
316	3	2	317	700	716	6	10	10	16	696	710	1,406	〃 4月31日現在	
317	6	2	321	696	710	16	8	3	7	709	711	1,420	〃 5月31日現在	
321	6	1	326	709	711	14	12	4	3	719	720	1,439	〃 6月31日現在	
													〃 7月31日現在	

直江津市役所「住民登録人口移動統計表」より

第2表 春日新田1丁目  
家族別世帯数  
(昭和42年8月現在)

家族規模	世帯戸数	(%)
9人家族	4戸	(1.2)
8 "	13 "	(3.9)
7 "	23 "	(6.8)
6 "	42 "	(12.5)
5 "	72 "	(21.4)
4 "	74 "	(22.0)
3 "	61 "	(18.2)
2 "	36 "	(10.7)
1 "	11 "	(3.3)

\* 計336世帯

\* 平均1家族約4.36人

ある〔第四表〕。つまり、一口に言えば、農村から都市への変化、すなわち都市化現象を、今日、この地域にみることができるわけである。

ところで、このような地域社会の変貌の基礎は工業化のインパクトにもとづくものであるけれども、内的にはそれは農業の後退に、そしてまた農民層の分解と彼らのプロレタリア化のなかに、なかんずく横たわっている。そこで、ここでもまず、農業と農民に注目しよう。

(9) 補註(5)にも記したように、春日新田一丁目は、旧春日新田町の一部であつた地区が昭和四二年の町名改正によって新しく独立した町であるため、それ以前についてはこの地域を独立にとつた基礎データが存在しない。それ故、本稿では春日新田一丁目に関する諸データの歴史的比較を行なうことはできなかった。

というより、この場合、それは不可能なのである。なお、ここに使われている表の数値は、多くを直江津市役所の住民個表から算出して得た。

第 3 表 春日新田一丁目 15歳以上就業者地位別・職業別・産業別構成  
(昭和42年7月現在)

地位別	雇 用 者	自 営 業 者	家族従業者	不 明
	797人 (73.5%)	187人 (17.2%)	98人 ( 9.0%)	2人 ( 0.2%)
職業別	農 林 業	生産・運輸関係	販売・サービス 関係	事 務 関 係
	144人 (13.3%)	520人 (48.0%)	175人 (16.1%)	245人 (22.6%)
産業別	第一次産業	第二次産業	第 三 次 産 業	
	144人 (13.3%)	520人 (48.0%)	420人 (38.7%)	

直江津市役所統計課調べ

地方小都市における住民生活の変化と町内会の機能

第 4 表 春日新田1丁目  
職業別世帯数  
(昭和42年8月現在)

	世帯数	%
(専農)	0	0
(農) + (営) + (給)	11	3.3
(農) + (営)	11	3.3
(農) + (給)	73	21.7
(給)	209	62.1
(給) + (営)	11	3.3
(営)	21	6.3

住民個表より

なによりもまず、この地域では農家戸数そのものが減少している。農家の数は九五戸で、すでに全体の三〇パーセントを割っている。しかし、そればかりではなく、農業の内容も又大きく変化している。すなわち専業農家はもはや完全に消滅しており、第一種兼業もほとんどみられず、一〇〇パーセント第二種兼業の段階をむかえている。要するに、全般的な農民層のプロレタリア化が完璧なまでにすすんでいるということ

第 5 表 春日新田1丁目 所有経営農地面積広狭別農家戸数  
(S 42. 8. 31 現在)

	1反 以下	1～ 2反	2～ 3反	3～ 4反	4～ 5反	5～ 6反	6～ 7反	7～ 8反	8～ 9反	9～ 10反	10反 以上	計
戸 数	9	13	17	14	13	14	8	3	1	2	1	95
%	9.5	13.7	17.9	14.7	13.7	14.7	8.4	3.1	1.1	2.1	1.1	100

\* 平均 3.66 反

農協調べ

第 6 表 春日新田一丁目 農家の世帯別農業所得

	昭和39年	昭和40年	昭和41年
	世帯数	世帯数	世帯数
120万円以上	2	—	—
100～120 "	—	—	—
80～100 "	—	1	—
60～ 80 "	1	2	
40～ 60 "	1	3	3
20～ 40 "	4	13	12
15～ 20 "	14	16	12
10～ 15 "	23	11	12
5～ 10 "	5	5	6
5万円未満	1	—	2

住民個表より

という最下層が圧倒的な比率をも  
って存在し、四〇万未満の下層、  
最下層でほとんどが占められてい  
る〔第六表〕。しかしながら、一  
方に五反～一町までの中農層がな  
お二九パーセント存在しているこ  
とは、この地域の農民のプロレタ  
リア化が決して直線的に進んでな  
いことを示そう。このことの理由  
としてはいくつかのことが考えら  
れるけれども、大きく云って、そ

であるが、そのことは農家の所有経営面積をみてもはっきりしている〔第五表〕。その縮少の様子はあまりにも明らかで、地域の平均所有経営面積は四反を割っている。しかも三反未満の極零細農家が全体の四一パーセントを占め、三～五反の零細農家が二七パーセントを占めている。五反未満で言えば、実に全体の六八パーセントを占める現状である。これに反して農地一町歩以上を所有し経営している農家は、実に一戸にすぎない。全体としての農地の所有経営面積が大幅に減少しており、上層農家の解体もまた完全に進んでいる。それはまた、農業所得の低さからも歴然としている。すなわち、年間農業所得が二〇万以下

第 7 表 春日新田一丁目 地位別農業専従者数

	S 39		S 40		S 41	
	世帯主	%	世帯主	%	世帯主	%
世 帯 主	20	46.5	20	46.5	17	37.7
" 妻	21	48.8	21	48.8	21	46.7
" 母	1	} 4.7	1	} 4.7	5	11.1
" 娘	1		1		2	4.5

\* 但し、総農家戸数 95 戸

住民個表より

れは二つある。その一つは、直江津の工業化の伸展にもかかわらず農民が農業に執着せざるを得ない条件がなお社会的に残っていることによる。つまり、後述するように直江津の工業化は新しい雇用の機会をある程度拡大したとは云うものの、それは中小企業を中心とした低賃金ならびに不安定雇用が主なものだからである。<sup>(10)</sup>そして、いま一つは、本来的な農業経営のための農地というよりも、むしろ単なる資産としての農地保有が一般的な傾向としてみられるからである。もつとも、補註(7)にふれた県営事業としての区画整理が全市的に実施された時以来、比較的容易に土地を手離す農民もいくらかは出てきていることは、他方に指摘しておかねばならないが、例えばある農民は工業化の伸展をみるなかで「祖先からの田畑をどうしたら守ってゆくことができるか、あるいはそれがどうしてもダメならその代りとなるものをどうすればよいかと云うことに私達農民の生活はかかっている。できるだけ土地を守って財産として遺しながら、変りゆく社会の中でいずれすべてのものが労働者になっていくだろう」とアンケート用紙の中に書き入れていた。

(10) ころろみに、農業専従の世帯主がどれだけいるかをみると、昭和三九、四〇年の両年に二〇人、四一年に一八人となつている(第七表)。いずれの年も農家全体の二〇パーセントの比率を占めている。他方、妻、娘、母の婦女子が農業に専従している農家は、三九年二八人、四〇年二九人、四一年二八人といずれも三〇パーセント近くを占めている。つまり、家族成員のだれか一人農業に専従している農家が全体の五〇パーセントしか占めておらず、いわゆる「一ちゃん農業」がこの地域ではなお必ずしも圧倒的でないことをあらわしている。もちろん、この場合でも家族成員のだれかが農外所得を得ていることは云うまでもない。一〇〇パーセント兼業化していることは先に述べた通りであるが、俸給生活者になりながら片手間に農業を営むものが農家の中では五〇パーセントを占め、低賃金であっても不安定な雇用条件であっても、とにかく外の勤めに出ざるを得ない者が農民の半分を占めていると云うことである。しかし、右の事実は、地域の都市化と共に直江津における工業化の性格の一端をしめすものとして注目に値する。と同時に、それは農民の半ば農民としてのプロレタリア化、

第 8 表 春日新田一丁目 企業別労働者数

			労働者数	%
大 企 業*	公 企 業**	業*	126	26.1
大 公 司	地元の企業	業**	113	23.3
その他の企業			245	50.6
計			484	100.0

住民個表より

\* ステンレス, 三菱化成, 信越化学, 日曹製鋼の 4 企業

\*\* 市役所, 国鉄, 電々公社, 郵便局, 教員, 海上保安署, その他の役所公務員

つまり事実上の賃労働者化が決定的に進行していることを物語るものである。

ところで、春日新田一丁目の産業人口ならびに世帯の構成は、きわめて高度化している。それは、第一次産業就業者の決定的後退と第二次産業就業者の圧倒的増加として表現される典型的な工業化―都市化―近代化のパターンをしめしている。労働者の割合が決定的に多くなっていることは言うまでもないが、構成的に言えば、地元の中小企業労働者が五〇パーセント、大企業と公企業労働者とのこりの五〇パーセントを占めている〔第八表〕。しかも、全般的に言って、大企業、中小企業を問わず、私企業の労働者には日雇、臨時工など不安定な賃労働に従事する下層労働者が圧倒的な比重を占めている。そのことは、この地方における企業就職のランキングから言っても明瞭である。つ

まり、一位が国鉄、二位電々公社、三位郵便局、四位市役所、と上位四位までを公企業によって独占されており、直江津の四大企業がそのなかに入ってきていない。私企業における雇用条件の劣悪さを反映しているものと言える。

世帯の所得からみると、年間百万円以上の上層はむしろ農民層に多く、労働者家族のホワイトカラー層がそれにつづき、自営業の世帯では上層はほとんどいない〔第九表〕。もつとも全体的に言えば、上層の世帯はいずれにしてもごく少なく、年間総所得六〇―一〇〇万円の間層もそれほど多くなく、圧倒的な数は中下層（年間所得四〇―六〇万円）と下層（年間所得二〇―四〇万円）によって占められている〔第十表〕。総じて所得は非常に低い。そのことは、一世帯の平均就業者が一・八人であり、二名以上の就業者がいる世帯が五三・



第 9 表 春日新田一丁目 職業別世帯の年間所得構成

	農 業 + 営 業						農 業 + 工 業					
	S 39		S 40		S 41		S 39		S 40		S 41	
	世帯 数	%	世帯 数	%	世帯 数	%	世帯 数	%	世帯 数	%	世帯 数	%
120万以上	1	16.7	2	33.3	1	16.6	7	10.3	13	19.1	9	13.3
100～120	—	—	1	16.6	—	—	3	4.4	8	11.8	11	16.2
80～100	1	16.7	—	—	1	16.7	14	20.6	15	22.1	10	14.7
60～80	—	—	1	16.7	2	33.3	18	26.5	14	20.6	21	30.9
40～60	2	33.3	1	16.7	1	16.7	17	25.0	12	17.6	12	17.6
20～40	2	33.3	1	16.7	1	16.7	8	11.7	4	5.9	2	2.9
20万未満	—	—	—	—	—	—	1	1.5	2	2.9	3	4.4

	農 業 + 工 業 + 営 業						工 業					
	S 39		S 40		S 41		S 39		S 40		S 41	
	世帯 数	%	世帯 数	%	世帯 数	%	世帯 数	%	世帯 数	%	世帯 数	%
120万以上	1	10.0	2	20.0	2	20.0	4	2.8	5	3.1	8	4.5
100～120	—	—	1	10.0	1	10.0	2	1.4	10	6.2	12	6.8
80～100	1	10.0	1	10.0	2	20.0	15	10.6	22	13.7	30	17.1
60～80	1	10.0	—	—	1	10.0	30	21.1	33	20.5	40	22.7
40～60	2	20.0	5	50.0	2	20.0	47	33.1	45	27.9	46	26.1
20～40	3	30.0	—	—	2	20.0	36	25.4	41	25.5	34	19.3
20万未満	2	20.0	1	10.0	—	—	8	5.6	5	3.1	6	3.5

	工 業 + 営 業						営 業					
	S 39		S 40		S 41		S 39		S 40		S 41	
	世帯 数	%	世帯 数	%	世帯 数	%	世帯 数	%	世帯 数	%	世帯 数	%
120万以上	1	5.0	1	5.0	2	10.0	1	5.9	—	—	—	—
100～120	—	—	1	5.0	—	—	1	5.9	1	5.6	1	5.3
80～100	2	10.0	4	20.0	4	20.0	—	—	—	—	1	5.3
60～80	4	20.0	3	15.0	3	15.0	3	17.6	1	5.6	2	10.5
40～60	4	20.0	6	30.0	5	25.0	1	5.9	6	33.3	4	21.1
20～40	6	30.0	4	20.0	5	25.0	7	41.2	7	38.9	6	31.5
20万未満	3	15.0	1	5.0	1	5.0	4	23.5	3	16.7	5	26.3

住民個表より

地方小都市における住民生活の変化と町内会の機能

第 10 表 春日新田 1 丁目年間所得階層別世帯数

	S 39		S 40		S 41	
	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%
200万以上	3	1.1	3	1.0	3	1.0
181～200	—	—	1	0.3	3	1.0
161～180	1	0.4	5	1.6	3	1.0
141～160	3	1.1	6	2.0	1	0.3
121～140	7	2.6	9	3.0	13	4.2
101～120	6	2.2	20	6.8	26	8.5
81～100	34	12.6	44	15.0	49	15.9
61～ 80	57	21.1	52	17.7	65	21.1
41～ 60	73	27.1	77	26.7	75	24.3
21～ 40	63	23.3	57	19.4	50	16.2
20万未満	23	8.5	19	6.5	20	6.5

住民個表より算出

第 11 表 春日新田 1 丁目有所得者別世帯数

有所得者	S 39		S 40		S 41	
	世 帯	%	世 帯	%	世 帯	%
6 人	0戸	—	1戸	0.3	1戸	0.3
5	4	1.5	2	0.7	3	1.0
4	6	2.2	12	4.3	14	4.6
3	33	12.5	45	15.9	44	14.5
2	102	38.3	102	36.2	97	31.9
1	121	45.5	120	42.6	145	47.7
	平均 1.76 人 266 世帯		平均 1.85 人 282 世帯		平均 1.8 人 304 世帯	

住民個表より

二パーセントにも達して  
いることから歴然とし  
ている〔第十一表〕。い  
わゆる多就業化がそこ  
みられるわけであるが、  
この事実は又、世帯主の  
もしくは個人の所得の低  
さ―〔第十二表〕参照―  
を複数就業あるいは混合  
就業で補充しながらよう  
やく生活していることを  
意味する。つまり、多就  
業化という形で進行して  
いる就業構造の変化は、  
直江津工業化の性格と相  
まって、所得の低さと言  
う生活条件のもとに生れ

第 12 表 春日新田一丁目 世帯主の職業別年間所得構成

	農 業 + 営 業						農 業 + 賃労働					
	S 39		S 40		S 41		S 39		S 40		S 41	
	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%
120万以上	1	16.7	2	33.3	1	16.6	1	1.5	4	6.0	2	3.1
100～120			1	16.7			3	4.5	2	3.1	1	1.6
80～100	1	16.7					1	1.5	2	3.1	4	6.3
60～ 80			1	16.7	2	33.3	12	17.9	13	19.7	15	23.3
40～ 60	1	16.7			1	16.7	22	32.8	21	31.8	18	28.1
20～ 40	2	33.3	1	16.7	1	16.7	12	17.9	7	10.6	12	18.8
20万未満	1	16.6	1	16.6	1	16.7	16	23.9	17	25.7	12	18.8

	農業 + 賃労働 + 営業						賃 労 働					
	S 39		S 40		S 41		S 39		S 40		S 41	
	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%
120万以上							1	0.7	2	1.2	3	1.7
100～120			1	10.0	1	11.1	1	0.7	3	1.9	4	2.3
80～100			1	10.0	1	11.1	6	4.3	8	5.0	9	5.2
60～ 80	2	20.0	1	10.0			19	13.5	31	19.4	48	27.6
40～ 60	2	20.0	2	20.0	3	33.3	41	29.1	43	26.9	40	23.0
20～ 40	3	30.0	3	30.0	4	44.5	58	41.1	57	35.6	55	31.6
20万未満	3	30.0	2	20.0			15	10.6	16	10.0	15	8.6

	賃労働 + 営 業						営 業					
	S 39		S 40		S 41		S 39		S 40		S 41	
	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%
120万以上							1	5.9				
100～120							1	5.9			1	5.3
80～100	1	5.3	1	4.8					1	5.6	1	5.3
60～ 80					1	4.8	3	17.6			2	10.5
40～ 60	3	15.8	5	23.8	3	14.3	1	5.9	7	38.9	4	21.0
20～ 40	8	42.1	8	38.1	7	33.3	7	41.2	6	33.3	6	31.6
20万未満	7	36.8	7	33.3	10	47.6	4	23.5	4	22.2	5	26.3

住民個表より

地方小都市における住民生活の変化と町内会の機能

てきているのだと言えよう。

しかし、問題は、全体としての所得の低さだけではなくて、その中にも階層の多様な分化がみられることにあり、

第 13 表 春日新田一丁目住民の購入希望耐久消費財(数字は戸数)

(小型) 乗用車	7	ミシン	1
ステレオ	7	家	1
電 話	7	オルガン	1
電気冷蔵庫	5	土 地	1
電気洗濯機	4	応接間セット	1
ガス釜	4	電気製品	1
テレビ (但し 2 台目, 買い替)	4	雑誌購読	1
クーラー	3	衣 類	1
カラーテレビ	3	トランジスターラジオ	1
石油ストーブ	3	茶ダンス	1
カメラ	3	タタミ	1
タンス	2	風 呂	1
瞬間湯沸器	2	リヤカー	1
掃除器	2	ピアノ	1

階層間の所得格差、それ故また生活格差が著しいことにある。それは、農民と自営業者と労働者との間にみられるばかりではなく、それぞれの階級の中にも多様な階層分化が進んでいる。しかもさらに重要なことは、その中で農民と自営業者がプロレタリア化していることにあり、かつての牧歌的農村生活が今やまったく姿を消していることにある。こうして工業化の伸展とは、とりもなおさず社会の資本主義化をますます熾烈に押し進める過程に他ならないと言えるが、その結果として生じている右にみてきたような新たな事態は、地域住民の生活にさまざまに問題を投げかけている。例えば、全体的構造変動にうながされて、いろいろな新しい生活欲求がコミュニケーション媒体を通して内的に噴出している。しかし、新しい生活欲求を充足させることはそれにみあった所得が伴わないかぎり生活を内側から圧迫することになり、ひいては生活を貧窮させる。この地域では、例えば「第十三表」にみられるようにテレビ、洗濯機、扇風機等々はすでに一〇〇パーセント普及をみているが、乗用車、

第 14 表 [Q1] こゝ 10 年位の間に生活の上で一番変わったことは何か

	数	%
生活様式の変化	28	27.0
家族の変化	8	7.7
職業、仕事における変化	6	5.8
住宅の変化	17	16.3
物価の上昇	7	6.7
社会の変化	12	11.5
暮しにくくなったこと	3	2.9
計	104	100.0

第 15 表 [Q2] 現在一番頭をいためている問題はなにか

	数	%
社会、政治問題	7	7.4
住宅、土地 "	5	5.3
道路、交通 "	16	17.0
経済（物価、賃金）	8	8.5
健康	3	3.2
子供の将来、教育	7	7.4
家族の人間関係	4	4.3
地域の人間関係	1	1.1
仕事、職場の問題	5	5.3
計	94	100.0

ステレオ、カラーテレビ・電話などが次の新たな欲求として生れてきている。しかしながら、このような生活欲求がただちに充足され得る物的条件がほとんどの住民に全くと言ってよいほど与えられていない。そのことは、これまでにしめしたいくつかの表とその解説によって明らかである

以上みてきたような産業就業構造の変化と生活基盤の変化のなかで、さらにはそれをうながしたもっとも直接的な事態としての直江津における工業化の伸展のなかで、住民自身は生活の変化をどのように受取っているか。次に、そのことをアンケートの結果からごく簡単にみておくことにする。

まず最初に「ここ十年位の間に生活の上で一番変わったことはなにか」を聞いてみた〔第十四表—質問一〕。その結果、変化したとする諸点は当然多岐に渡るが、やはり生活様式の変化を指摘するものもとても多く、全体の三〇パーセント近くを占めている。その内容を具体的にみると、(1)生活の電化、(2)食生活の変化、(3)衣服の華美、(4)人間関

係の変化、(5)働かなくなったこと、(6)生活水準の向上などがあげられている。次に住宅の問題が第二位で約一六パーセントを占めている。それは、一つは港の後背地から移転してきた住民によって居住地移転が大きな変化として受けとめられていることによるが、地付きの人の家屋の新築、もしくは改築がその二つめの内容となっている。第三には企業進出、港の拡張、交通量の増大など地域社会の変化そのものをあげるものも多く約一二パーセントを占め、工業化の直接の影響が当然日常生活にまで及んでいることが了解できる、しかもその影響が必ずしも好ましいものでなかったことは、暮し難くなったこと、物価の上昇などをあげるものが決して少なくなかったことから読みとれる。

そこで追いかけて「現在、一番頭を痛めている問題はなにか」を尋ねると「第十五表―質問二」、道路が悪い、交通事情が悪いと言う反応、つまり生活空間としての地域社会環境の悪化が第一位を占め、物価の値上り、賃金の低さなど経済的問題が次にあがっており、続いて多いのはベトナム戦争を憂うとか汚職政治に憤りを感じると言った政治的社会的問題であって、個人的ないし家族内部の問題はようやく最後になってあがってきている。個人的もしくは家族（家庭）にかかわる問題がかなり後方に退いていることは、ある意味では、生活を変貌させている工業化の影響がなおそれほど切迫した形ででないからだと言えるが、いずれにしても新たな事態のなかで新しい問題が出てきていることは明らかである。

そこで次に少し観点をかえて、これからの直江津について意見を聞いてみたところ、「港と工業を中心に市は発展するであろうが、住民としては必ずしも手離しで喜べない」と言う人が多い。その理由としては、第一に工業化の今日の段階ですでに地下水吸上げによる地盤沈下が切実な問題として登場しており、今後も新たな公害が増々大きく出てきて住民の生活環境を悪化させることがあげられている。第二には、地域的条件から言って大企業の進出をさらに

実現することは難しいことが指摘されている。第三には、かりに大企業の誘致に成功し得たとしても、これからの大企業は、企業コンピュータライゼーションの結果、決して多くの人手を必要としないから、地域住民の雇用機会がそのことによって増えるわけではないと言う予測である。さらに第四には、工業の発展はそれなりにみられるであろうが、実際にはせいぜい中規模程度の企業しか進出しないだろうから、地域的には思いの外停滞するのではないかと言う判断がされている。そして第五には、農民、自営業者、労働者間における階級階層分化と住民生活の格差が大きくなるだろうと言うことがあげられている。こうして多くの人が、工業化を押し進めるにしても以上の点を充分検討した上でもっと住民本位の工業化―都市化の計画を当局に要求している。

以上を通して言えることは、まず第一点として、一般に生活に変化がみられることは言うまでもないが、そこには構成的な変化、すなわち生活様式の変化として捉えられる生活の近代化が急速に進んでいることである。その第二点は、工業化に対する一定の危機意識が住民によってさまざまに抱かれていることである。ともあれ、現象的な変化をみるかぎり、あるいは生活の物的経済的側面に注目するかぎり今日の地域住民の生活の変化を、言わば前近代的生活関係から近代的生活関係への変化として特徴づけることは一応可能であろう。

しかしながら、一方において住民の生活意識もしくは社会的性格と言った側面に注目すればその変容はどうであるか。小論では次章において町内会の組織の再編とリーダーの性格変質を検討することを通して、そのこと的一端を明らかにするが、ここでは最後に住民意識についてその若干の問題点を指摘するにとどめたい。

工業化の伸展が資本主義の高度化の過程であるかぎり、それは農民層を分解し、自営業者を没落させ、この両階級をプロレタリアートに転落させる。そればかりではなく、労働者内部の多様な階層分化を激化させる。直江津工業化の

伸展もまた、後進的工業化のパターンに規定されたいくつかの特徴をもちつつも、まさしくそのような社会的構造變動を実現している。しかしながら他方、あたかもその資本主義的な社会関係をつつみこみ、ぼかしてしまうような生活意識が残っていることもまた注目に値する。それは、住民の二類型として先に示唆しておいたように、階級階層の相違をよそに地付きの旧くからの住民と新たな移転住民との間にみられる。それは、次章で考察するように町内会の組織と運営にも微妙に反映しているのみならず、日常生活のなかでも不断に顕現している。例えば町内会会長のK氏などはへ地付きの人と新の人の間に共通の価値観がなく、対話が断絶している。調和の精神が町から喪われている。地付きの人が旧来からの規律に生きようとする、新の人は束縛を欲しない。同じ町の人として社会のルールを尊重し、義務と責任を果して、住みよい地域にすること、それがいまの私に課せられている急務である。しかし、それにしても新の人は、そのあまりな個人本位の思想を是正する必要があるとアンケート用紙に書いている。が、結論的に言えばそれは、地域共同体的志向と経済実利的志向との対立と言い切れよう。もちろん、前者の現実的基盤が全般的に解体していることは、すでにみてきたとおりである。したがってまたそれが経済的社会的に幻想であることは改めて指摘するまでもない。しかしながら、その幻想が、すなわち幻想共同体としての村落共同体的規制がいまなお、自然村的行政の二大要素へ水と祭を介して遺っていることは、なにもこの地域に限ったことではないが、ここではそれが、工業化の伸展するなかでへ新の人の、集团的移住を契機にかえて強烈に甦っているのである。つまり、言ってみれば、伝統的日本人に特有の、なかならず農民に特徴的な、あの所謂へ他所者意識が集団移住民 *immigrants* によつてまず蘇り、その意識が共同体的なものにストリートにつながり、新の人の経済主義に対立する旧くからの地付きの人に地域主義が、地付きであるからというそのことによつて、急速にかつ大きく甦ってきたのだと



第 16 表 [Q12] 日常生活でもっとも大切にしているものは何か

	数	%
隣近所とのつきあい	19	24.0
職場の関係	3	3.8
同窓、同級関係	0	0
友人との関係	0	0
親戚との関係	1	1.3
親子・家族関係	43	54.4
その他	4	5.1
NA + DK	9	11.4
計	79	100.0

説明されよう。次章において詳しく述べるが、工業化以降のこの町のリーダー、すなわち町内会組織の会長K氏の性格もまた、優れてアドミニストラティブであり、有能なエージェントであるけれども、右に引用した氏の言葉からも読みとれるように、そこには巧みな地域主義、共同体的志向への旋回がみられる。

ところで、問題はそれのみにとどまらない。ここでも結論を先取りすることをあえて行えば、共同体的地域主義と経済的実利主義とに区別される住民意識の二類型は、しかしながら、精神構造もしくはエートスの次元におろしてこれを見るならば、結局、同じものの二つの顕われにすぎない。

わが国労働者の社会的性格が一般に生産関係からの規定を直接反映せずに、ソシオ・カルチュラルなものによって強く屈折するためにどれほど本来的なマッセン・プロレタリアートのそれから遠くへだたるものであるかはあらためて言うまでもないように、賃労働者化しているこの住民もまた、その存在を反映する本来的な賃労働意識を必ずしも内面的にもちあわせておらない。一方は、すでにみたように決定的に分解しているとは言え、なおわずかながらでも土地を持ち、農民意識をのこしているから集団移住民によって〈他所者意識〉の蘇生をみながら地域主義を形成し、他方は土地を離れ、団地住いになり、純粹労働者となりながらもひよわな単なる実利的経済主義しか生み出していない。

無論のこと、このちがいは重要であり、このちがいきそ経済社会的に大きな意味をもつが、内的価値構造もしくは

生活倫理の次元では、社会経済的に対立しているはずの両者はまったくその軸を同じくする。ここでは、問題の所在を指摘するだけで足りるからソシオ・カルチュラルな問題とエートス論は省略するけれども、非常に外面的な観察をしても、たとえば〔第一六表〕から読みとれるように、こゝには伝統的な前近代的生活意識がいみじくもあらわれていると云えるであろう。

## 第二章 町内会の構造と再編成過程

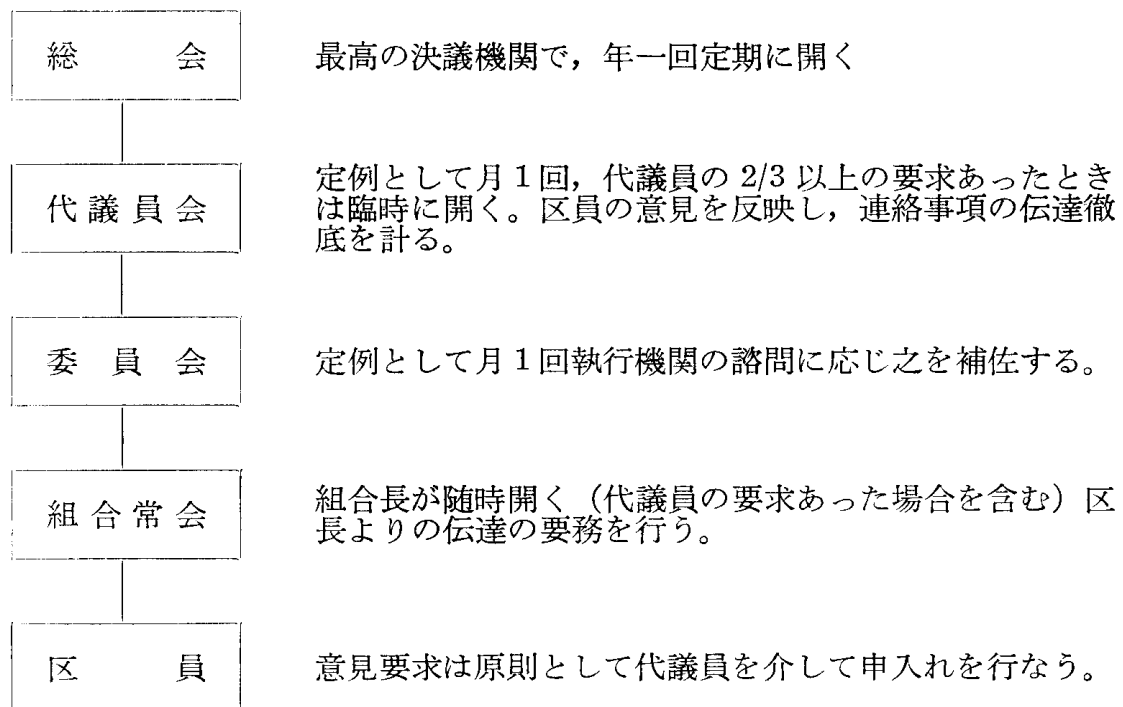
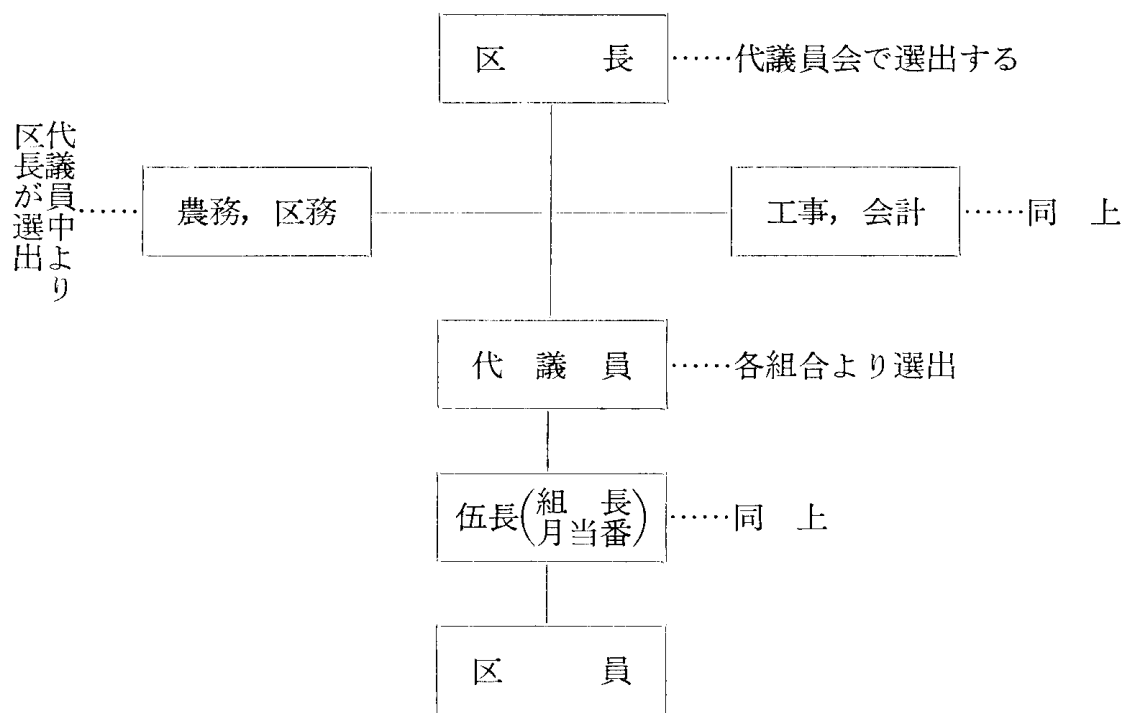
### 第一節 町内会の構造変化の概況

春日新田が旧有田村の中心であり、戦前、馬市として栄えた「半農半商」の地であったことはすでに第一章でくわしくのべられている。戦前における春日新田の町内会は大字春日新田部落会である。この部落会の組織運営の実質上の構成者は当時地価二百円以上を有する一五家の「ダンナ衆」（＝「草分け」）であった。そのうち地価八百円以上を有する者が「協議員」になれたのである。これらの人たちは「ダンナ衆」の中でも、特に「おもだち層」と呼ばれていた。このうち千円以上を有したのが五家のみである以上、「協議員」の資格を有した家は六、七家とみなしてよいであろう。この「協議員クラス」が部落会を完全に支配していたのである。「協議員」とは、元来、農事、水利事業を担当する者であるが、この「協議員」の構成する「協議会」こそ、部落会の「立法」「司法」権を握る中央執行機関であった。その下に「おもだち層」をのぞいた「ダンナ衆」「草分け」が存在し、部落会の「行政」を担当していたといえる。昭和一八年頃新興勢力T氏（地価五万円、昭和三、四年頃を境に農地を買い占め台頭）の台頭によりこの協議会は内紛し、代

議員制に改められた。一六の隣組より構成されたこの制度も「協議員と似たりよつたりのものができた」という状態であった。このことは、部落会が協議員と一般住民との関係において、地主、小作という関係によって、運営されていたことを明らかにしている。さらにここでは「本家しか馬口、を出す権利はなかった」とF氏が述べているごとく、本家、分家の関係がきわめて厳しかった。それ故に、かかる伝統的社会関係の網の中で一般住民はただ協議会の決定に従わざるを得なかったのである。部落会の役員が「地価何円以上」という資格にもあるように、戦前の部落会の組織、機構は「地主層の部分的支配」の型であったといえる。この地主層の支配体制は敗戦および昭和二年から二十四年にわたる農地改革により後退を余儀なくされ、地主層の威信は相対的に低下した。また準戦時、戦時体制下における町内会、部落会、隣保班の果たした政治的役割により、昭和二三年、それらの組織は、G・H・Qの指令により解体禁止を受けた。しかし戦後における社会的、政治的、経済的混乱はこれらの「共同体」的住民組織の必要性を増大させはしても、減少させはしなかった。法令で禁止されても、それは行政機構の末端組織として組織そのものを崩壊させることはできない。政治、行政における政策の貧困性は、住民をして共同体的、生活保障的、住民組織の存在を不可避的にする。春日新田の住民は「農業」を中心として生活しなければならなかったのである。水利事業は川上の部落との交渉が必要であり、より強く部落の住民の結集を固める。また農業における「由」の制度は、他の部落、特に福橋、上千原部落との関係を強める。それは姻戚、師弟関係等により強められる。また水害等の災害には「たき出し」あるいは「夜番」等隣組、あるいは消防団等の住民組織が活動する。このような生活基盤上における地域住民間の「相互扶助」の必要性は戦後日本社会の民主化の中にあってもその共同体的規制を容易に崩すものではなかった。昭和二六年頃新たに復活した町内会は地主・小作関係、本家・分家の関係なく、地域住民が代議員、役員たりえる資格を有するようにな

った。しかし実質的には旧リーダー層内部における「下向化」異動にとどまらざるを得なかった。しかし昭和二九年の町村合併前後から、春日新田町内会に新たな動きを生じてきた。それは農業構造における変化である。農業のみでは生活し得なくなり、新たな活路を見い出そうとする。それは多就業化、あるいは農業改善の志向を生みだす。これらを背景にして、生活合理化運動等が、直江津市町内会連合協議会を先頭に展開される。これは農村の冠婚葬祭等における多大の負担を改善し、生活を少しでも楽にしようとする動きに他ならない。青年会、婦人会等が昭和二六年頃から新たに組織され、相対的にはあるが一番活動したのはこの時期である。町内会は「時代の流れ」の中で新たな活路を見出し、地域住民の生活が向上するための「アイデア」を有するリーダーを求める。農業の衰退、農民層の分解、プロレタリア化は家族の多就業化という形態をとりつつ、進行した。しかし農業に執着しその改善により生活を向上しうる可能性と、農業外の職業を求めることの方が良いのか、というところまでは、「先祖伝来の土地」という農民の土地への執着心と経済基盤の零細性ととともに、「アイデア」も失敗に陥らざるをえない。そのようなジリ貧化の傾向にあった春日新田の住民に「夢」「打開への道」をもたらす出来事が起った。昭和三四年の三菱化成の進出、直江津港湾整備、国道、鉄道等の一連の「工業化」政策である。この地域開発は当然、区画整理を要求する。区画整理による新たな団地の設立、道路の整備は、心情的な土地への愛着とは別に、農地の売却による利益を得んとする志向をうむ。そのためには、行政機関、政治家、企業等との折衝という「外社会」との関係において手腕をふるい、地域に利益をもたらす能力、かつその労をおしまないリーダーを求める。ここにあらたに町内会は、圧力団体として、行政、政治への要求をつきつける。そのことは逆に行政、政治家との結合を強化させずにはおかない。昭和三九年、春日新田の町内に木町団地が設立され「他所者」が流入してきた。第一章に示される如く春日新田の人口増加は直江津市内におい

第 2 図 春日新田区の行政機構 (40. 2. 5)



て最高をしめしている。このような変化の中で春日新田町内会はどのような構造変化をきたしているであろうか。

第二図「春日新田区の行政機構」とは春日新田町内会の組織、機構を示すものである。「区員」(「世帯」単位)から「区長」(「町内会長」)にいたる組織構成、「区員」から「総会」にいたる機構の文書による明示は、一定の「民主的」手続きのもとに、町内会が機構的に合理化されていることを示している。春日新田町内会の「区員」にあたる世帯数は、昭和四二年八月現在、五七〇世帯、いわゆる「隣組」をさす「組合」は、四二を数える。これは、直江津市の町内会中、第二位の組織規模を有している。一組合は八世帯から二六世帯まで、平均一四、五世帯を構成単位とする。この「組合」から、行政事務の世話人たる「組長」(「伍長」と町内会の「代議士」にあたる代議員を、各々一名ずつ選出する。組長と代議員を兼ねてもよい。町内会長は、この代議員会で選出される仕組みとなり、町内会長のもとで町内会の職務を執行する委員は、代議員中から町内会長が選ぶのである。町内会長の任期は、一期二年、十二月に改選が行なわれ、また委員も交代する。定例の委員会、代議員会はそれぞれ月の三日、五日に開催される。「区員」全体の総会は「最高の決議機関」とされ、戦前において典型的にみられた「地主層の部分的支配」の類型から「エージェントによる大衆的、民主的支配」の類型に転化した。このような機構的合理化と一定の民主化が整備されたのは、現町内会長K氏が就任した昭和三九年頃からである。合理化をこの時期の前後になさねばなかつたことの理由は、区画整理により新たに他所から流入してきた木町団地の住人たちの存在である。

このような「他所もの」の流入は、農業を基盤として形成された従来の伝統的社会関係、共同体的秩序にもとづく人間関係によって、スムーズに運営されてきた町内会組織の運営の原理の修正を余儀なくする。町内会は、これらの「他所もの」の住民を内包するためには、機構の合理化を計らねばならない。他方、「他所もの」においても、環境整備等

第17表 年次別収支決算書

収入	賦課 収入 前年 合計	38年	39年	40年	41年	備考
		304,320 810 32,644 337,774	475,950 270 48,775 524,995	592,890 28,036 43,258 664,184	630,700 4,467 74,443 709,610	
支出	支払 繰越 額金 計	288,999 48,775 337,774	481,737 43,258 524,995	589,741 74,443 664,184	587,462 122,148 709,610	
支出 内容	料費金	60,728	71,270	88,686	107,037	電気代 新設、修理費 蚊、ねずみ駆除
	灯関補係	26,810	48,070	57,825	29,840	
	灯関補係	17,510	22,206	40,638	45,551	
	灯関補係	31,150	31,150			40年以降は各種負担金へ
	灯関補係	7,000	7,000		66,150	
	灯関補係	3,000	5,000			
	灯関補係		5,000			40年以降は各種負担金へ
	灯関補係	16,000	23,000	26,500	46,767	
	灯関補係	13,883	11,656	14,700	12,000	
	灯関補係	6,000	12,000	12,000	24,000	38年中割地区, 39年木町地区地図 作成及び住民台帳整備
	灯関補係	12,000	18,000	24,000	10,000	
	灯関補係	10,000	10,000	10,000	18,000	
支出 内容	料費金	12,000	13,500	13,500	13,500	秋祭典, 共同募金等を含む
	料費金	9,000	13,500	13,500	13,500	
	料費金	3,430	5,937	6,622	8,284	
	料費金	1,200	1,200	1,200	12,263	秋祭典, 共同募金等を含む
	料費金	6,138	8,343	11,645		
	料費金		33,540			
	料費金		1,975			秋祭典, 共同募金等を含む
	料費金			3,060	170,070	
	料費金			93,555	24,000	
	料費金			482,281	587,462	秋祭典, 共同募金等を含む
	料費金			107,460		
	料費金			589,741	587,462	

第 18 表 昭和 41 年度土木用水費精算書

(但し、春日新田 1, 2, 3, 4 丁目町内会)

内 訳			昭和41年度 前 期	備 考
支 出 の 部	工 賃 合		45,850	65.5人 @700
	” 号		57,960	103.5人 @560
	リヤカー, ネコ借料		995	リヤカー 4 @200 ネコ 1.5 @130
	工 事 材 料 費		19,220	本流排幹工事用杭10,250 小町川 補修材5,330 他
	仕 付 水 引 費		6,820	部落外4,070, 大字2,750
	ハ 村 分 岐 堰 費		6,610	
	源 入 堰 費		59,060	前 期
	安 江 ”		23,141	”
	三 ツ 屋 ”		7,000	” (仮割)
	下 門 前 協 議 費		1,300	前 期
	” 江 守 費		12,625	”
	工事係水配出日給		51,450	延換算 73.5人
	水配給渉外費		5,000	前期分
	工事係渉外費		13,000	”
	総 代 ”		7,000	” 1/2区費
	使 丁 給		12,000	1~8月分 1/2区費
	他 部 落 集 合 費		2,800	
	精 算 勘 定 費		14,000	28,000 の 1/2区費
	” 書 記 料		13,000	
	会 議 費		16,468	大・小会議 23回
収 入 の 部	光 熱 水 道 料		3,072	1/2区費
	消 耗 雑 費		990	
	佐 内 堰 負 担 金		6,500	
	支 出 合 計		385,861	
差 引	補 助 金 料		5,330	小町川補修材料費補助 (市)
	帝 石 農 道 貸 地 金		3,433	
	池 田 川 区 費 負 担 金		6,000	
収 入 合 計			14,763	
差 引 支 出 合 計 額			371,093	

(註) 前期では反当り 790 円負担になり、後期では反当り 725 円負担である。



第 18 表 (つづき)

内 訳		昭和41年度 後 期	備 考
支 出 の 部	工 賃 合	11,200	16人 @700
	” 早	7,560	13.5人 @560
	リヤカー, ネコ借料, 俵代	1,700	10枚 @70
	工 事 材 料 費	8,800	
	借 地 料	370	47坪
	上 源 入 堰 費	192,754	
	安 江 ”	2,745	
	福 田 用 水 組 合 費	10,728	
	三 ツ 屋 堰 費	3,074	
	藤 野 用 水 費	18,330	
	下 門 前 地 先 人 夫 費	3,500	
	” 地 内 江 守 給	1,200	
	” 地内補修料借地料	7,620	3斗6升 @170 (酒1升到1,000)
	” 協 議 費	1,300	
	大 字 総 代 報 酬	24,000	1ヶ年分
	” 渉 外 費	3,000	後期分
	会 計 諸 費	13,500	1ヶ年分
	大 字 工 事 係 報 酬	8,000	
	” 渉 外 費	5,000	後期分
	大字水配係 ”	3,000	”
	工事係及水配係出日給	7,350	延10.5人
	筆 墨 印 刷 消 耗 費	800	
	他 部 落 集 金 費	2,800	川原2人, 木村2人
	使 丁 給	6,000	9月~12月迄分
	精 算 勘 定 費	14,000	28,000円の1/2区費
	” 書 記 料	13,000	
	会 議 費	5,500	各種会議
	借 館 料	1,200	2,400の1/2
	光 熱 水 道 料	4,000	8,000 ”
支 出 合 計		381.037	
収 入 の 部	池 田 川 区 費 負 担 金	6,000	
	源 入 堰 人 夫 賃	7,000	
	補 助 金 料	22,800	
	貸 地 補 償 料	7,982	
収 入 合 計		43.782	
差 引 合 計 額		337,255	

地方小都市における住民生活の変化と町内会の機能

における行政の貧困性は、地域における自治住民組織の必要性を生ずる。町内会は単なる「伝統的社会関係、共同体的秩序」のみに依拠しているのではない。経済主義的志向を有すれば、その目的達成のためには、既存の町内会組織に参加し、その中で、私的利益の追求をはからざるをえなくなる。しかし水の規制により、生活基盤において共同体的規制をうけ、かつ心情的一体感を有する農民層とは、地域内における利害および思考、生活様式の対立、反撥はゆがめえない。町内会が農事関係の仕事を行ないながらも、一般町内会費と農民層が分担する水利、土木費用とは別会計になっている。かつそれはK町内会長の肩書の一つたる「総代」（「これは幕藩体制下の「惣代」につながる」）の職務の意味するところのものである。年間約一五〇万円も用する「水の規制」は、春日新田「本村」たる一丁目の住民の思考、共同体的秩序を保持する根本的原因といえる。この住民間の対立を統合するには、強力な町内会長のリーダーシップが必要となる。それは「総代」でもなく「区長」でもない、行政単位の職務としての「町内会長」でなければならぬ。それは、住民間の利害対立への一定の理解とビジョンよりは、個々の具体的な問題を解決する能力を有した実務型の人間を要求する。空間的拡大と異質分子の混入による摩擦という局面に立ち、その統合、支配の体制を確立するためには、両者の共通の利益を企りえ、かつ直接的に地域へ還元しうる事業の遂行にある。それは「共同体」主義を一步踏み出し、地域主義の志向となる。春日新田をとりまく「工業化」の波は、その条件を満たす仕事を提供する。それは道路の開通にともなう土地買収および環境整備等の問題である。道路はいまや水利の規制の上に、プロレタリアと農民を地域主義の下に包摂する。町内会長の仕事は多忙をきわめる。町内会長は、それに対応した報酬を要求する。それは二つの意味においてである。すなわち一つは、直接的報酬としての金銭の、あるいはその増額の要求。第二は、パーソナルな権威に代りうるべきインパーソナルな権威の要求である。第一七表の町内会の財政におい

第 19 表 直江津市町内会長設置規程（昭和39年 3 月31日告示第11号）

改正 41年 3 月29日告示第 7 号

（目的）

第 1 条 この規程は市行政の周知徹底と末端行政の円滑な運営を図ることを目的とする。

（設置及び区域）

第 2 条 直江津市町名に定める各区域住民の推せんにより市長がこれを委嘱する。

（委嘱事務の処理）

第 3 条 町内会長は当該区域住民の状況把握につとめ市及び市の機関が委嘱する事務を処理する。

（事務費並びに報償金）

第 4 条 毎年度予算の定めるところにより委嘱事務の処理に要する費用として次のとおり事務費並びに報償金を支給する。

区 分	基 準	額
事 務 費	1 町内毎に	月 額 240円
	1 世帯毎に	月 額 10円
報 償 金 (手 当)	50世帯まで 1 世帯毎に	月 額 20円
	50世帯を越える 1 世帯毎に	月 額 15円

附 則

この規程は、昭和39年 4 月 1 日から施行する。

附 則（昭和41年 3 月29日告示第 7 号）

この規程は、昭和41年 4 月 1 日から施行する。

て昭和三八年の報酬一万二千円は昭和四〇年には倍額の二万四千円になっている。また第一八表にみられる「直江津市町内会長設置規程（昭和三九年三月三十一日告示第一号）改正四一年三月二十九日告示第七号」の制定に際して、町内会長側からは「市の仕事を大多数しているのだから、市から金をもらわねばならぬ」、「もはやたゞ働きはいやだ」という要求が働いた。そしてこの直江津市の「規程」は第二のインパーソナルな権威の要求に対応した市行政内の「地位」、「行政官吏」の役職を与えたのである。この直江津市の町内会長報酬の規定に従ってK町内会長の市からの「報酬」を計算すると（五七〇世帯で事務費は五、九四〇円）八千八百円である。事務費を加える（<sup>11</sup>）と一四、七四〇円である。第一八表の「総

代渉外費」年間一万円を月額にして計算するとK町内会長は月三万五、六千円の「給料」を、町内会関係の職務により受けていることになる。それでは町内会組織が独自に行なっている機能は何かを、町内会財政収支決算表たる第一七表からみてみる。町内会費は一世帯一カ月百円で、四二年七月分の徴収は、町内会長の言によれば五八八世帯中五六八世帯が収めている。この計算に従えば町内会費は約七〇万円である。第一七表をみると第一にきづくことは、外灯、環境衛生、下水、舗装、河川関係費等、地域環境の整備および消防団補助金等、元来、政治、行政の責務たる事業を町内会住民が負担し、かつそれが、町内会の事業の主なものになっていることである。それは昭和三八年以降倍加する町内会費（この間町内会費の値上げはない）からみて、行政の環境整備が、地域住民の生活にとり不完全すぎ、「工業化」の名のもとに、地域住民に税外負担を増大させていることを示している。さらに、このことは先にふれた団地人の町内会組織への参加にふみきらせる根拠の一つなのである。また青年会、婦人会、老人会が町内会等より独立した自治組織ではなく、町内会の下請け機関化していることも、この表は示している。青年会が主力となるのは、春日神殿の秋の祭典である。「若衆屋台」とよばれるダシをかついでねりあるくのである。「年々さびしくなっていく」といわれ、「今年は警察が交通事情により中止を申し入れてきた。しかし、伝統を守っていく精神は同じだ」ということで催された祭に対して町内会は、今日きわめて積極的な姿勢を示している。

(11) 現在、町内会長が行なっている市からの委嘱事務は次のようなものである。保険、税務の例証、通達、納税告示、通達、予防接種等の保健衛生事業、災害、交通事情、行事等の連絡、市広報「直江津広報」の配布、および転出入届けの認め印、選挙権用紙の配布である。市から各住民への通知は町内会長あてに一括郵送される。町内会関係の仕事は市の管理秘書係の管轄に属し、連絡事項は総務課文書広報係が担当している。市当局には「組数・世帯数・町内会長異動表」が月毎に作成され、各課・各係に配布されている。町内会、町内会長は市行政の末端組織、「市行政の橋渡し役」として行政機構内に位置

づけられている。町内会長利用の傾向は「町内会長設置規定」の如き法制化により今後ますます強められていく傾向にある。事実、市当局は「今後は特に、むしろ町内会長を利用していく方針である」と語っている。市行政の委嘱事務の量的拡大も問題ではあるが、その中で、選挙用紙の配布、転出入届けの町内会長の認め印制度は本文でもふれてあるように極めて政治的意義を有している。この認め印制度は準戦時、戦時体制下にあつて、町内会、部落会、隣組等を通じ国民を統制するための重要な政策であつた。このような制度が直江津市において今日まで存在し、また新たに強化されんとしているのである。高田市ではこの制度が昭和四二年九月一日より廃止されることになった。その事情を示す八月二九日付「サンケイ新聞新潟版」の記事は、地方小都市における町内会長の権限、役割、およびその位置、そして市当局の意向、住民の対応を示している。この記事は、認め印制度を今日まで維持してきた要因が何であるかを示しているので、やや長文ではあるが次に示しておこう。

「市民から批判を受けていた高田市の『転出入届け出制度』は九月一日から、市民が直接窓口届けを出せばよい制度に改められた。これまで、同市では、市民が転出入、地番変更、世帯主変更の届けを出すさい、居住地の区長、町内会長の認め印をもらってからでないと市役所窓口では受け付けてくれなかった。このため、引越しか、転入する人は、町内会長宅にあいさつにいつて転出入の印鑑をもらっていたが、市議会でも『町内会長の権限をここまで広げることはない』と町内会長印全廃の声があがっていた。しかし、市では、町内会長が町内の出入りを掌握していないと、市広報、予防接種などの個人通知がもれることがあると町内会長認め印の廃止には消極的だった。このことについて、青山徳信市町内会連合会長は『いぜんから、わたしは転出入手続きまで町内会長が認め印を押し市の行政に介入するのは行き過ぎだと思っていた。市が転出入の連絡票を送ってくれば認め印を押すことはない』といていたが、一部の町内会長は『米屋の商店の掛け売りが多いので町内会長が事前に知っておれば貸し倒れが防げるほか、町内に世話になったのだから転出入のさいあいさつがあつてもよい』という強い意見を打ち出しており、『認め印制度』の改正は実現しなかった。市では、このほど、金沢市で開かれた全国市職員研修会で、各市の手続き方法を聞いてまわったところ、他市のほとんどが、区長、町内会長の認め印制度を戦後の隣組解消と同時に廃止していることがわかり、ようやく窓口改善をはかることになった。」

高田市における町内会長をめぐる諸事情は、また直江津市においても同様である。しかし直江津市にあつては、行政機構の改革、町内会組織の自治的側面の強調、住民の政治意識の覚醒をももたらさず、逆に、町内会長は「報酬と役職」を与え

られ、法制的に「住民の状況把握」の任務を帯びたのである。このことの最も大きな要因の一つは、急激な「工業化」政策を遂行する独占企業及び市当局の積極的な住民把握の志向であるといえる。

以上、春日新田町内会の構造変化を中心に町内会の機能をみてきた。しかし今一つ重要な機能を町内会が有している。それは政治的機能である。われわれは町内会組織が、機構的合理化と一定の民主化を呈していることにふれた。しかしこの「機構的合理化と民主化」が実際には、町内会長の選出も「委員が代議員会をリードし話し合い、できめ」、また市議選候補は、町内会長および委員らの推せんで、「強制的」に地域住民におしつけられるというのが実情なのである。このような事実のもつ意味を考え、その要因が何であるかをみるために、ここに市議選に関する町内会議事録を分析してみよう。（昭和四二年一月以降代議員会議事録控）

- 一月三日 第一回委員会、（四）当区員より立候補した市議に協力量要請す。
- 一月五日 第一回代議員会、（八）新委員の決定は区長一任（各組合よりの人事報告多いため）。
- 二月三日 第二回委員会、（六）市議候補について。
- 二月十二日 会計監査及旧委員会（第三回）、（二）市議改選の対策について。
- 二月十八日 第二回代議員会、（二〇）市議候補について協力。
- 二月二十五日 第五回委員会、（二）市議候補F氏、T氏のうち一名にすることについて、明日両氏をまじえて談合せる事に決定。
- 二月二十六日 第六回委員会、（二）市議候補は、円満にT氏と決定する。
- 二月二十七日 第七回委員会、（二）T氏選対について（T氏下町のためF氏に交渉するも難行）。
- 二月二十八日 第八回委員会、（二）イ、F氏出場に代表三名行く。
- 三月一三日 常会報告、（四）市議候補U氏、F氏に協力量。
- 四月二日 第九回委員会、（三）市議候補U・F両氏に五日代議員会に照会（紹介）の予定。
- 第四回代議員会、（七）市議候補F・U両氏を照会、挨拶をうける。

五月三〇日 第一〇回委員会、(九)市議選等に対する報告、F氏 六五五票、U氏 五〇九票(三二位)<sup>(12)</sup>。

このように町内会は極めて重要な政治的機能を果している。この選挙に関するK町内会長の「票よみはほとんどのいいがない。狂って二、三〇票だ」という言葉からも、地域住民が町内会長の命令に従っていることがわかる。これは春日新田をこえた町内会長会にまでおよび、それを、「トップ会議」とよび、そこで「手を打つ」のである。「有田地区は選挙上手で通っている。七人の議員を選出している」ということの実体は、まさに町内会の利用である。また直江津市の助役、収入役はそれぞれ、戦時中の「協議会」内紛時の調停者F氏と内紛の主役T氏である。市役所内の実行者F氏を中心として行政機構内に「春日新田閥」「有田閥」が確固として形成されている。これは基本的に依然、伝統的社会関係に強く規制されているということがまず指摘されねばならぬ。しかしこれを単に戦前における関係ととらえることは、本質を見誤るものといわねばならぬ。K町内会長と当選したF市議の関係は極めて深い。K町内会長は町内会、地域住民の問題がおけるとF市議に「通りそうか通りそうでないか」と打診する。F市議はそれを議会に提案する。そのような関係でK町内会長の政治的手腕は発揮されうるし、またF市議にとってもK町内会長のバック・アップがなければ市議にはなれないのである。住民の側にも、それが地域利害と極めて関係がある故にF市議を押しすることになる。このことが、直江津市庁内において町内会長が「第三議員」とよばれ、かつ「議員よりもいばっている」といわれていることの背景なのである。このことは町内会長が名実ともに「行政官吏」化し、行政機構内にくみいれられたことの意義と密接な関係がある。区画整理、土地買収に果した町内会長の役割は、地域住民組織の長として「水の規制」と伝統的社会関係を「機構的合理化と民主化」という「エージェントの大衆的支配」の型の中で、濾過して「行政官吏」的に実務を遂行することにある。それは地域主義的利害を協調する中で「アンチ伝統的共同体

派”をもまきこみ、階級的には、大独占企業の政策の地域的代弁者に転化するのである。事実、三菱化成は「土地を売ったもの、市役所に顔をきくもの」すなわち、町内会長ら地域のボスの子弟を、優先的に「本工」として企業内に就職させることを約束したのである。

(12) 本文中に示した議事録だけでは明らかでないけれども、U氏がとった五〇九票の得票は、実は社会党系「革新」票なのである。というのは、この「市議選内部事情」について町内会長K氏が語った次のような言葉から、そのことは立証されるからである。すなわち「春日新田一〇四丁目の票は、全体で約一、四〇〇票ある。そのうち本村（一丁目）が約七一〇票を占めている。ところで、市議選の当選圏内はほぼ六〇〇票ぐらいなので、こんどの選挙では革新側から『票を半分づつにして二人出せばよいではないか』という宣伝がなされた。選挙結果は、結局F氏が当選したのであるけれども、選挙前の情勢では、革新側の宣伝もって、どうしても大字で五五〇〇六〇票しかとれない状態であった——これでは落選確実というわけである——ので、他の地区からとつてきてようやく当選にこぎつけた。選挙のふたをあけてみると、実際、町内で五〇〇票——これはかつての実に三分の一でしかない——程度しかとれなくて、危機感をヒシヒシと感じた」とK氏は語っていた。

## 第二節 町内会リーダーの三タイプとその機能

前節で明らかにしたごとく、直江津市における工業化の伸展は、それら地域住民の生活を一方で成立せしめていたところの組織、即ち春日新田一丁目町内会の機構なり、その活動に一定の変化を余儀なくさせたが、こうしたなかにあって、町内会の現実的担い手であるそこでの人的関係はいかになるであろうか。

本節では、かかる諸点に関する問題をその指導者のキャラクターの変質においてとらえることによって、春日新田一丁目町内会という地域住民組織が、直江津市における工業化にもとづく諸変化のなかでいかなる意味と機能をもつ



ているかを明らかにしたいと考える。

こうした観点から、春日新田一丁目町内会における戦後の指導者を一瞥すれば、そこには地域住民に対する指導性という点に関しておよそ次の三つのタイプを想定することができる。その第一は、「伝統型」の指導者である。このタイプは、すでに戦前の段階にまでさかのぼってこれをとらえることができるであろうが、ここでの戦後の「伝統型」指導者は、昭和二年から始まった農地改革によって輩出された多くの自作農を対象としており、その意味で、戦前のそれとは相違している。とはいえ、このタイプの指導者には、(旧)地主対小作という関係のなかで育まれたと思われる「協議員」ないしは「おもだち」といわれていた人がなっており、したがって、こうしたタイプの指導者は、主要には農業生産にかかわる水利の問題、あるいは神社の「秋祭典」などの村落共同体的な性格をもつ問題に対して、その機能的手腕を振っていたのである。

これに対して、第二のタイプは、「合利型」ないしは「積極的变化適応型」とも呼べる指導者である。無論、このタイプの指導者も先の「伝統型」と同様に、農業をその基礎においている。けれども、この「合利型」の指導者が第一のタイプと異なる点は、農業を基礎としながらもそれに新しい問題を積極的にとり入れていることにある。例えば土地改良、農地の転用などがそれである。この指導者は、また、自らも四反の水田に加えて乳牛を飼育している。この「合利型」の指導者にみられる指導性は、この人の経歴によっても特徴づけることができる。彼は第一のタイプの指導者と同様に地付きの人であり、「協議員」のメンバーでもあったが、彼が「協議員」になったのは昭和一三、四年のことであり、他の「協議員」と比較すればかなり遅い時期である。また、彼は戦争にいており、帰ったのは昭和二二年である。そして彼は獣医の資格をもち、住民の言葉をもってすれば「牛乳屋」を営んでいる。このように、彼

は獣医とはいえ一定の外界を知っており、獣医という点では農業に関しても、相対的に進歩的な性格を有しているのである。かかる指導者のもつ性格が、第二のタイプである「合利型」指導者の内容である。

こうした二つのタイプに対して、第三のそれは「実務型」ないしは「世話人型」の指導者である。まず、この人の経歴を素描すれば、長年国鉄に勤務し、その間国労の支部長などを経験しており、昭和三六年国鉄を退職した人である。この経歴からもわかるように、この指導者は従来のタイプに共通してみられるような農業との関係は必ずしもみられない。ちなみに、彼の家の所得構成をみれば、世帯主の年金所得を別にして、所得は全部給与所得である。いうまでもなく、こうした指導者のもつ性格は、町内会の指導性にかかわっている。このタイプの指導者が主要に扱った問題は、氏の言葉を借りていえば、「町内会長の仕事は、大変多忙になっています。なかでも、道路のつけかえ工事による立ちのきの問題などいろいろ頭を悩ませる難しい問題があります」というような問題である。

以上、きわめて簡単に、これまでの春日新田一丁目町内会の指導者を三つのタイプにわけとらえてみたが、では一体、それら三つのタイプはいかなる契機によって「伝統型」から「合利型」を経て「世話人型」へと移行したのであるか。また、それはいかなる要因にもとづいているのであろうか。

すでに明らかにしたごとく、春日新田一丁目のこれまでの経過をみれば、そこでは、第一には農地改革、第二には旧有田村としての合併、第三には直江津市における企業進出という三つの要因がきわめて大きな影響を春日新田一丁目の住民に与えていた。いうまでもなく、かかる三つの要因に従って春日新田一丁目町内会も一定の変化を余儀なくされていたのである。このことは同時に、さきにとらえた町内会指導者の指導性に深くかかわっている。町内会指導者の三つのタイプは、基本的には、かかる三つの要因に根拠づけられているとみることができる。

そこで、次に、こうした農地改革、合併、工業化という三つの要因と先に指摘した指導者の三つのタイプがいかなる関連をもっているかを明らかにしてみよう。

まず第一の昭和二二―四年の農地改革についてである。農地改革によって、(旧)有田村で十数名しかいなかった地主層(そのほとんどが「協議員」であると思われるが、「協議員」の資格は、地価八百円以上の者とされていた)は没落し、春日新田の住民のほとんどは自作農になった。春日新田一帯の農地は昔から水利の便にめぐまれておらず、常に上流からの引き水の問題が、いわば直接的に住民の生活を左右する程の重大問題なのであった。農地改革によって自作農の数が増大したということは、かかる水利の問題を一層複雑にさせることになったのである。こうしたなかで、春日新田の住民が多く自作農の輩出によって生じた農業用水の再配分の問題と、戦前とは異なった階層構成の再組織という問題の二つに対して、困難な水利権の問題に精通し、かつ住民の意識を一致せしめる最も適した神社の「秋祭典」行事を取りまとめることが出来る「伝統型」の指導者を求めたのは当然であったということが出来る。<sup>(13)</sup>

次に、第二の段階についてである。これは昭和二九年におこなわれた旧有田村の直江津町との合併以降の段階にみることが出来る。旧有田村にみられるような直江津町との吸収合併の場合には、吸収される有田村の側では合併によって地域の利害がそこなわれないようにしなければならなかったし、そのためには吸収する直江津町側に対してその合併条件を有利にするために地域の地位を相対的に高めておかなければならなかったのである。かかる旧有田村レヴェルにおける事情は、その中心である現在の春日新田一丁目においても同様の形で現われていた。したがってそこでは、農業の分野で比較的新しい要素が取り入れられ、畜産の振興、土地改良、ないしは農地の転用などの問題が先に

明らかにした水利の問題に加えて重要な意味をもつことになったのである。こうした状況のなかで春日新田の住民は、いかなる形であるにせよ地域の利害を守るために新しいことに積極的な姿勢をみせる相対的に進歩的な指導者を選んだのである。

第三の段階は、直江津市における「工業化」に一線を画した昭和三四年の三菱化成の進出以後についてである。この企業進出は、春日新田一丁目町内会に次のごとき問題をもち込むことになった。すなわち、直江津市の工業化に不可欠の条件である直江津港の拡張によって港附近の住民が春日新田一丁目に移転することになり、木町、中割地区に住宅団地が生まれたことである。また、港湾の拡張にともなって道路の新設、及びつけかえなどの問題が春日新田一丁目に生じてきたのである。いうまでもなく、団地に住む住民による町内会構成員の増加や、また、道路建設による住民の立ちのきなどによって生じる問題は、これまでの春日新田にはみられなかったものである。これらの諸問題は、直江津市における工業化の伸展によっていわば直接的に引き出された問題であった。かかる事態の進行のなかで、春日新田一丁目に住む住民は幾つかの新しい問題を処理しなければならなかったのである。そこでは従来のように、農業を中心とした或るいはそれを基礎とするところの相互扶助的な問題だけでは十分でなく、市当局の行政をも認識できるような指導者を必要としたのである。すなわち、市当局と住民の中間に位置し、住民の側からみれば、そのエージェントとして、また市の当局からすれば、行政最末端の執行者としての指導者が要請されることになったのである。

本節のこれまでの指摘によって明らかのように、春日新田における町内会のこれまでの経過をみれば、そこには三つの段階があり、それにほぼ対応して町内会の指導者の三つのタイプをとらえることができた。そこで、最後に、かかる町内会指導者の三つのタイプは、町内会組織における指導者と住民という関係のなかで、いかに連続してとらえ

ることができるか、したがって、それら三つのタイプの相互連関はいかにみることができかを明らかにしておきたい。

まず、第一のタイプである「伝統型」指導者は、依然として「名望家」的な指導性によって町内会を運営している。それは、彼が「水」と「祭」を中心にして、部落共同体的な性格をもつ問題を主要に取り扱っていること、そして戦前の地主層である「協議員」ないしは「おもだち」であるという点からも明らかである。それゆえ、かかる指導者と住民各員との関係は、まだ旧来の地主と小作という性格を色濃くもった関係であったといつてよいであろう。

だが、一般的に稲作を中心とする農業生産が、第二次産業部門との相対的比較において後退のきざしを見せ始める頃、直江津でいえば、昭和二七年帝国石油が隣村の頸城村で天然ガスを発見する頃、春日新田における農業も同様な傾向をたどることになった。かかる事態の推移のなかで、先の「伝統型」指導者がその役割を終えるのはいわば当然のことであつた。しかしながら、半農半商であつたとはいえ、農業生産に高い比重を負っていた春日新田においては、農業を基礎としてその改良なり改善以外にかかる状況を打開する方策はなかつた。よつて、そこでは、畜産なり土地改良が問題とされなければならなかつたのである。折しもこれに一線を画したのが昭和二九年の合併であつた。

この期に登場するのが第二のタイプである「合利型」、ないしは「積極的適応型」の指導者である。彼は、水田中心の農業を畜産などを導入することによって多角化し、また、土地改良や農地の転用などに積極的姿勢を示したが、もとより第一章第一節でみたごとく、耕地面積のあまり広くなく、したがつて、経営規模の弱少な春日新田農家では、そうした新たな試みが容易になされる基盤はなかつた。それゆえ、彼は住民から「少し頭でっかちで、不評判だつた」と後になつて言われている。とはいえ、このタイプの指導者と一般住民の関係は、指導者が住民の利益を擁護

するのに積極的姿勢をみせたという点で、第一のタイプよりは住民に近い関係をとっていたといつてよい。それは、ちょうど旧有田村が合併問題でその条件を有利にするために地域の相対的地位を高めようとする時から、合併が終り春日新田が直江津市の一部として、やがて来るべき「工業化」の段階を迎えるまでの時期とその軌を一にしているのである。

直江津における「工業化」の伸展は、先に述べたごとく春日新田一丁目の住民にいわば直接的影響を与えることになった。農地の多い春日新田における「工業化」の影響とは、農地の買収という現象形態をとっているといつても過言ではない。市当局による相次ぐ開発計画の提示は、それ自体、春日新田の住民の農地をめぐる意識を動揺させるに十分だった。かかる状況のなかで、第三のタイプである「実務型」、「世話人型」の指導者が豊富な交渉の経験を伴って現われる。K氏は市の行政当局によって打ち出される計画に対して一定の見識を述べるに足る経験をもっていたのである。それゆえ、その限りでは市当局に対抗することが可能であった。住民の眼からするとこのタイプの指導者は、その意味でエージェントであり、「世話人」として写ったのである。このとき彼は住民と一体化する。

春日新田において、「工業化」によつてもたらされた新たな問題が、市当局の開発計画として、農地の買収という現象形態をとつてあらわれるとき、この新しいはずの問題は、農地をめぐる住民の意識レヴェルにおいて、一挙に古い問題に転化することになる。なぜなら、すでに第一章で詳しく触れたごとく、それは、春日新田一丁目における住民がいわば能動的に農地を手離す理由は何一つとして存在していなかったからに他ならない。殊に急激な賃労働者化の傾向は、賃労所得の不安定にみられるごとく、かえつて生活の経済的基盤として農地を必要としていた。もとよりかかる住民の賃労働者化の急激な傾向のために、農地に対する執着は一層強まっていたといつてもよいであろう。この

ように春日新田における住民にとって、意識的にはもとより経済的に農地を手離す理由がないという事情に対して、市当局の開発計画が農地の買収という形をとって打出されるとき、この問題の処理は、もっぱら農民の土地に対する執着という意識のレベルにおいて、きわめて古い問題としてたちあらわれる。このことは、いうまでもなく、単に住民の意識レベルの問題だけに生じているのではない。例えば「水」の問題一つをとってみても、農地の買収に対する用水路の確保という問題の成立は、先に指摘したと同様の意味をもっている。かくて、このタイプの指導者は新たな問題に対して、その解決を住民の旧来からの伝統的、かつ共同体的意識にもとめることになる。そこではもはや第二のタイプでみたような「合利性」も「積極性」もその指導者には要求されず、住民の伝統的、共同体的意識に依存する「保守性」がそこにみられるのである。<sup>(14)</sup>

ここに、町内会の指導者が新たな問題の成立に根拠づけられて新しいタイプの指導者へと変化して行くかにみえながら、その実、新たな問題の処理をめぐって逆に伝統的共同体的社会関係を温存していくことになることを明らかにみることができる。このことは、同時に、町内会という地域住民組織が、権力の末端機構として常に機能してきたこと、また機能していることのいわば実際の基盤でもある。本節では、それを町内会における指導者の三つのタイプによって明らかにしてきたのである。<sup>(15)</sup>

(13) この「秋祭典」に関しては、「青年会」の活動とのかかわりで見ることができる。「秋祭典」には、「若い衆屋台」といわれる行事が「青年会」によっておこなわれるのが「伝統」になっているが、ここ春日新田一丁目では、「青年会」が昭和二五、六年頃に組織され、その頃からこの「若い衆屋台」が出るようになった。だがこの「青年会」による「若い衆屋台」も会員が昭和二三、四年頃をピークとして（その頃五〇人を越える会員がいたが）、次第に減少するとともに、「あまり青年の関心を引かなくなった」ようである。尚、昭和四二年現在の会員はおよそ二五、六人になっている。以上は、前に「青年

会」の体育部長をして「若い衆屋台」を出していたO氏とのインタビューによるものである。

(14) このことは、氏の次のような意見となつてあらわれているとみることが出来る。一番の問題はなんですかという問に答えて、「住宅地としての用地買収と道路用地の買収に対する用排水の確保と下水路の完備であります」と述べている。ここには明らかに従来からの「水」の問題が新たな問題成立によって生じてきており、この指導者がこの点に多くの関心を注いでいることがわかる。また、彼が自己の生活の見通について述べた「一時の高額入金にまどわされることなく足が地についた生活を行なう様心がけて行きます」という言葉はそうした「保守的」性格を一層明確に表現しているといえるだろう。

(15) なお本節においては「地域住民に対する指導性」という観点から町内会リーダーの三つのタイプを歴史的に類型化してとらえてきた。これらの町内会リーダーたちが、かなりの程度、一定層に固定化しており、その内部での相対的な変遷でしかなかった。この事實は、ひとり春日新田町内会の場合のみならず、直江津市の町会リーダーについても全般的に妥当する。現在、直江津市の町内会数は一一〇を数えているが、昭和三九年九月十一日、全市町内会長会議の席上にて「永年町内会長や副町内会長、隣組長等」を勤めた者の表彰が行なわれた。このことを記載した「広報なおえつ」(昭和三九年十月一日第八八号)によると、表彰者は一二二名を数える。そのうち十年勤続の町内会長として、直江津地区一〇名、有田地区八名、八千浦地区四名、保倉地区三名、北諏訪地区二名の計二七名の氏名が掲載されている。春日新田町内会長K氏もこれに属している(本節で示した如く、K氏の町内会長在職期間は一〇年ではない。おそらく町内会関係の役職を含めての計算であろう。さもなくばおそらく政治的配慮と思われる)。町内会長は各地区毎に町内会長連合会、その上に直江津市町内会長連絡協議会といった組織を有している。町内会組織の最高機関たる連絡協議会の会長(一名)、副会長(一名)、幹事(四名)、(直江津地区より会長及び幹事一名、有田地区より副会長および幹事一名、春日新田町内会長K氏、八千浦、桑取地区より幹事各一名)の役員はこの十年勤続町内会長の表彰組である。このように永年勤続する町内会リーダーたちの非交代的要因もしくは固定性の要因、およびその事がもたらす影響と役割、機能については本章各節で分析され、考察されているので、ここではかかる事実を指摘することにとどめる。



### 第三節 町内会組織の役割機能と特質

もと農村の地域社会は、戦後、大体三つの大きな社会的エポックを経て、こんにち著しく変貌をとげている。春日新田一丁目の地域に即してこれを言えば、それは、まず昭和二二年から二四年にかけての農地改革の実施であり、次いで昭和二九年の町村合併の経験であり、そして最後には昭和三四、五年以降の工業化の伸展である。かかる戦後地域社会展開における三段階との関連で、これまで町内会の組織構成と町内会指導者のリーダーとしての性格を検討してきたが、ここでは地域社会における町内会の果す役割と機能について少しふり返っておくことにしたい。

農村部落会を歴史的母体とする町内会が伝統的に果してきた役割機能は、本来、極く限られたものであって、所謂〈祭と水〉に代表される村落共同体的事業にかかわる相互扶助的問題がその主なものであったが、社会が変化し、複雑になると、つまり農村における都市化の進展とともに、その業務は増えてくる。性格上、そこには、共同体的役割機能が、新しい事態にみあった言わば地域主義的なものへと変化していることを指摘できるが、たとえば、工業化の伸展する段階で言えば、従来の仕事に加えて、市の農地買収に対応する仕事が生じてくる。それとともに旧くからの問題の処理の方法にも相違がみられてくる。例えば、市の農地買収に対応するなかで、水利権、祭の問題が違った装いをもって立ちあらわれてくるのである。

水の規制とか水利権と呼ばれているものは、言うまでもなく農業用水の利用をめぐる問題である。それが従来とは違った装いであらわれてくると言うのは、農地が買収されると、これまでとは違った水利権構成を示すことになり、町内会とそのリーダーがこれまでとは異なる行動をとりながらこの問題に対処する必要がでてくると言うことであ

る。

もともと水利権問題はどこでも非常に複雑な様相を帯びるわけだが、非常に単純化して言えば、この地域の農民は一定の額を支払って農業用水を水門をもつ川上の地区から買っているわけである。その額は所有農地面積に比例して農家から徴集される仕組になっている。であるから、ある農家が農地を買収された場合、その分の額は農地をもった他の全農家に、やはり農地面積に比例して新たに加算されることになる。土地を手離すものが単発的であつたり、数が少ない場合は、おそらくそれほど問題にならないだろうが、集团的に農地買収が行なわれた場合、それは地域規模の大きな問題の一つとなる。何となれば、水の規制は村落共同体的諸関係が遺ることのいわば物的基盤であり、経済的基盤だからである。その一定の均衡が失われることは、共同体的なもの、農民的なものを破たんさせる〈危険〉をもつ。それを救おうとする役割、逆に言えば、農民の労働者への転落を少しでも食い止め、共同体的なもの、農民的なものが少しでも長いあいだ遺るような、そのような機能を演じるのが町内会組織の一つの特質であろう。

春日新田一丁目の地域についてこの問題をみると、直江津市はこの地域を住宅地指定区域としているので、市は日常的な農地買収の攻勢を昭和三四、五年以降地付きの住民に加えている。もともと農民は土地への執着が強いので、仲々農地を手離そうとはしない傾向にあるが、直江津の工業化の伸展は農民のサラリーマン化、賃労働者化をおしすすめるのに強い影響をもっているものの、一方では低賃金と不安定雇用が支配的な直江津の工業化そのものの性格から、農民はなお土地を手離さないで賃労働と農業の二本立て、つまり兼業による生活を営んでいる。したがって地付きの住民は市の農地買収政策に必ずしも直ちにのらない、もしくはのれない実状にある。しかしながら、だからこの均衡が全ての農家にいつまでも続くとは決して言えない。むしろそれは時間の問題であるとみなした方が工業化の伸

展する地域のペースペクティブとしては正しいと言えるだろう。こうした事情のもとにあるのが、いまの春日新田一丁目の地域住民であって、それ故、町内会は、特にそのリーダーは、右に述べてきたような装いをもった旧くて新しい水利問題に新たにとりくまざるをえなくなっているのである。そして又、そのことから派生して、町内会は町内会としての新たな役割機能をそこに見い出している。と言うのは、この場合町内会とは、言わば上向―下向の二様の活動を展開する文字通りのエージェンシーとなる。その一方の活動は、もちろん地域住民に対してであるが、もう一方は市当局に対してむけられる。町内会の活動は、もう一度水利権と農地買収とがからまる問題を例にとって言えば、住民に向つては共同体的農民的要素に依拠しつつ、農地買収されることによって亀裂し崩壊するかも知れない住民間の相互の統一をはかり、市当局に向つては地域住民の代表として農地買収問題に一定の圧力をかけ得る圧力団体的な活動を展開するようになっていく。このような町内会活動は、これまでの農村町内会とそのリーダーが一方的に居住地、居住民にべったり同化するような活動を展開しながら、かえって全面的に行政権力の最末端組織としての役割を一方的に演じていたのとは著しい違いを見せている。かくして戦後における地域社会展開のこの段階で、つまり工業化の伸展と都市化の進行する過程の中で、町内会がエージェント型の、もしくはアドミニストラティブなリーダーを必要としてくるのは、こう言った地域社会構造の変化にもとづく、以上のような理由からである。くわしくはすでに前二節でくり返し述べられているのでさらに説明することを省くが、この一例から言っても新しいタイプのリーダーを住民が必要とし、町内会としても必要となってくるのは、社会の変化とともに新たな業務が町内会に課せられ、それを処理できるリーダーが要求されてきているからだと言えよう。

同じことは、祭りの問題についても言える。ただ、水の問題は共同体的関係を遺す物的側面であり、祭りはそのカ

ルチュラルな側面をうけもつものとして作用するが、しかし、重要なことはこの二つが互いに補完し合い増幅し合つて社会的に大きな意味をつくり出していることにある。そして町内会の活動はこの〈水と祭〉の二つに積極的に介入しているわけである。以上みてきたことから言えることは、戦後地域社会展開の中で町内会の組織機構に構造的な変化がみられ、町内会指導者の性格にも又類型的な変化がみられるのに反して、町内会およびリーダーの役割機能の特質にはいくつかの重要な形態変化はみられるにしても、本質的には一貫して変容がみられなかったことである。したがつて又、本稿の全体を通してくり返し述べてきたように、町内会は、いまもかつて、国家権力の最末端組織としての機能をすぐれてもち、町内会リーダーはいつでも共同体的地域主義の志向を強め、独占資本の論理の代弁者としての役割を結果的に演じている。さらに言うならば、戦後地域社会の変化にみあつて町内会の組織機能の改変とそのリーダーの性格変質がみられたからこそ、町内会と町内会リーダーの役割機能に実質的な変容をみるものがなかったのだとも説明されよう。

以上、本章各節において、町内会組織とリーダーについていくつかの角度からその問題点を論じてきたが、最後に小稿の論点をもう一度整理して提出しておくならば、それは以下のとおりである。(1)後進的農村地域における「工業化―都市化―近代化」のプロセスがより先進的脱農村地域におけるそれよりもはるかに複雑なコースをたどるということ、(2)したがつてまた、そこにおける工業化とその諸影響の実態が本来的な「工業化―都市化―近代化」の方向性をストレートに直には実現していないこと、逆に云えば、そこではそれだけ本来的なヴェクトルが歪曲されていること、(3)しかしながら、資本―賃労働関係ないし（生産力と）生産関係という抽象で表現される資本主義体制社会における一般法則が、現実においてはなお微弱にしか顕われていないけれども、それにもかかわらずやはり貫徹している

こと、(4)それゆえに、補註(12)に詳しく示したように、たとえば市議選における革新票の延び、という事実に端的にあらわれている如く、独占資本の支配の最末端組織としての町内会の意向と掌握の網から抜けでた住民の存在すること、つまりどれだけ本来的賃労働者からなお遠くへだっているにしても、云い換えれば、われわれのいうひよわな実利的経済主義に安易に傾斜していく傾向を、どれだけ強く彼らが内面的にもちあわせていようと、賃労働者自治民への成長の現実的可能性、いわばその芽が一般的法則の貫徹するなかで育っていること、以上の四点である。そしてその際の、つまり「工業化―近代化」におけるそのプロセスを複雑にし、本来的ヴェクトルを歪曲し、一般的法則の直接的貫徹を阻止する諸々の要因については、行論のなかで具体的に挙げてきたし、それらが実際にどのようなように、そしてまたどのような意味をもって作用しあっているかについても、つまりそれら諸要因の事実連関と意味連関についても、できるかぎり論理的に展開してきたつもりである。ただ、おわりにあたって、一点だけ、再度注意をうながしておきたいと思うことがある。それは、本章の主題的問題、すなわち町内会という組織そのものの位置づけについてである。従来、わが国社会学における町内会組織の位置づけ、もしくはその把え方は、多くの場合、いわゆる〈支配―被支配〉の観点からのみなされてきたと云える。云い換えれば、それが住民支配の媒体としての注目されてきたこと、このことはまぎれもない事実である。だが、この観点のみという方法的理論に対しては、当然予想されうる批判が成立しえよう。(ここは全面的に方法を検討するところではないので)、あえてひとことでその論点を摘出することを行えば、それは、生活・消費の場としての町内会組織、つまり生活自治組織としての町内会がもっているところの機能と意味を不当に捨象することになるというものであろう。たしかに、いわゆる町内会には生活自治組織、生活互助組織としての機能的側面のあることは疑いえない。そこでわれわれとしては、それゆえこの小論のなかで、町

内会組織におけるかかる側面がもつ意味を、われわれの問題意識と視座（構造）の下で、可能なかぎり考え、全体の中に位置づけてきたつもりである。それがもっている意味を方法的にさらに整理することは、われわれにとっても勿論これからのことであるが、この小論でも、すくなくともその一、二のことは具体的に指摘しえたはずである。そのことを、ここで改めてテーゼ風にしるすならば、それは、生活自治乃至互助組織としての町内会は、不作為的日常的に非政治的機能を現象上呈するが、そのことがかえっていわゆる上部構造としての政治的役割をすぐれて果す結果になっているということである。